

都市の産業・雇用構造と都市機能の強化

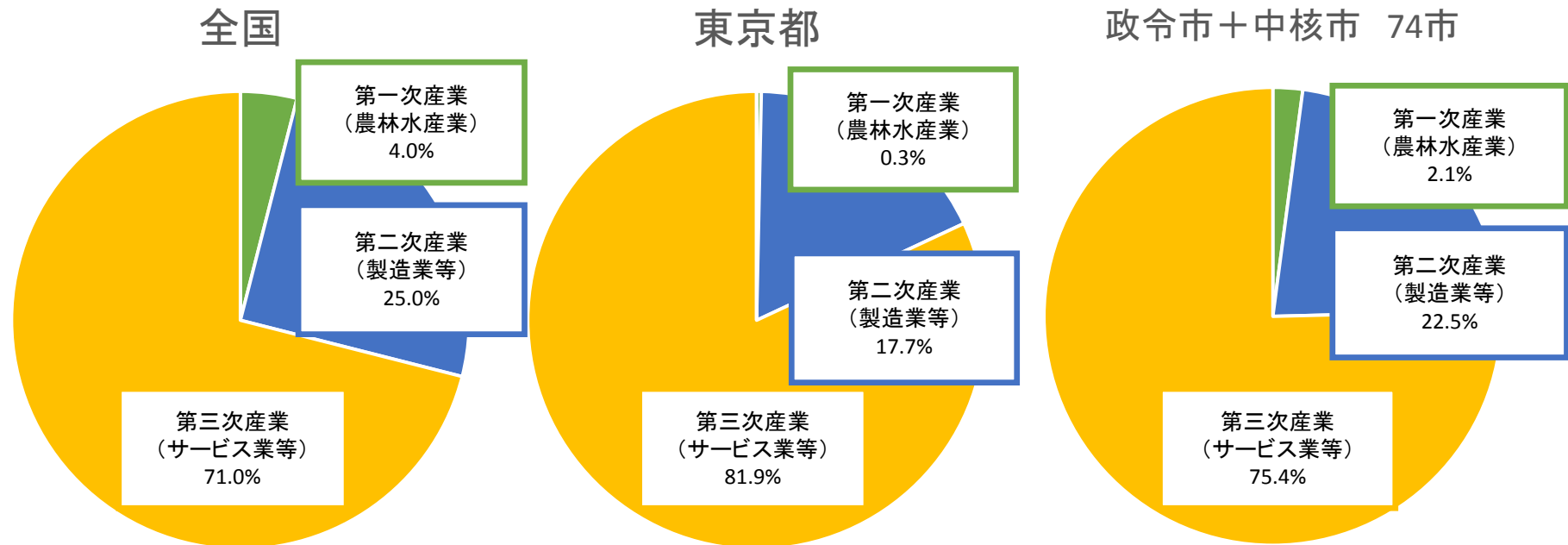
平成30年10月11日

1. 産業・雇用構造と人口移動

産業別就業者比率

- 全国、東京都、政令指定都市＋中核市74市の全てにおいて、サービス業を中心とする第三次産業の比率が最も高い。
- 東京都、政令指定都市＋中核市74市、全国の順に第三次産業(サービス業等)の比率は小さくなる。

2015年



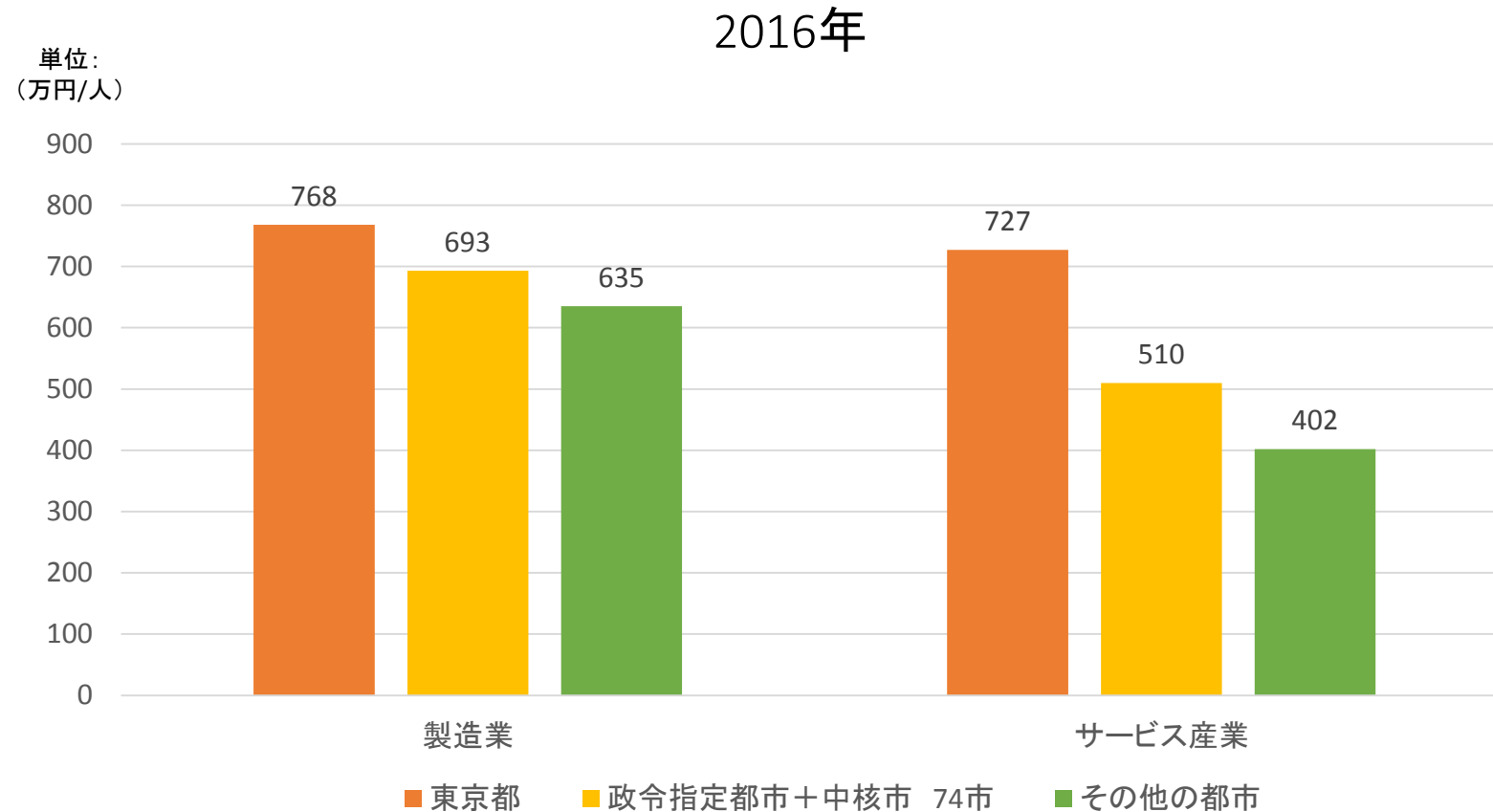
- 第一次産業:「農業・林業」「漁業」
- 第二次産業:「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」
- 第三次産業:「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」
「公務(他に分類されるものを除く)」

(注1) 「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている。

(注2) 政令指定都市＋中核市の就業者比率は、各都市の就業者比率を単純平均したもの。

産業別労働生産性（事業所単位）

○ サービス産業の生産性は、人口規模が小さくなるほど低く、その差は製造業よりも大きい。



その他の都市：東京都、政令指定都市、中核市を除く全自治体

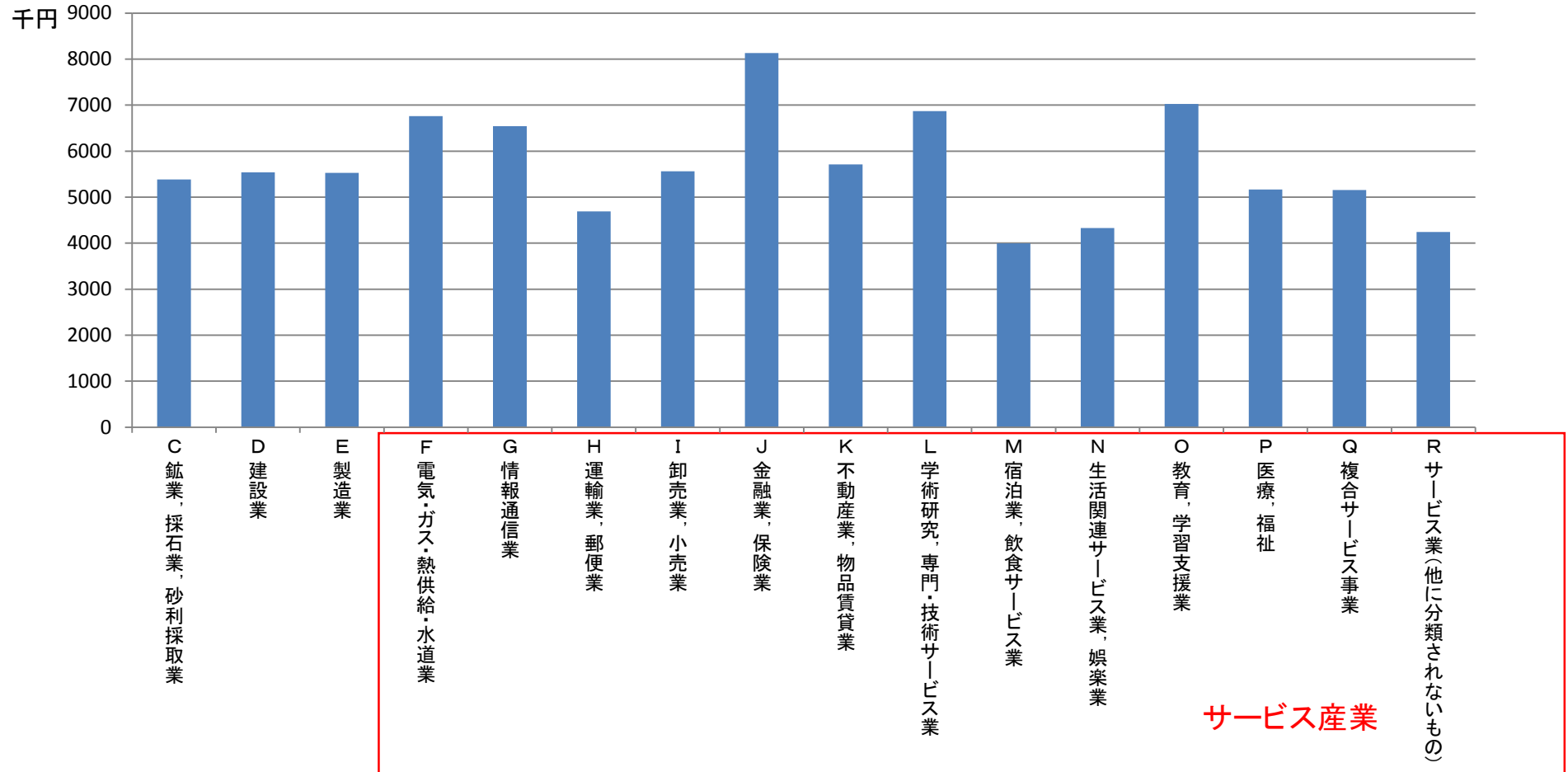
サービス産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」

（注1）事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計

（注2）付加価値額が秘匿されている場合、算出から除外

産業別年収

○ サービス産業の中でも、「電気・ガス等」「情報通信業」「金融業・保険業」「学術研究等」「教育・学習支援業」は年収が高い。

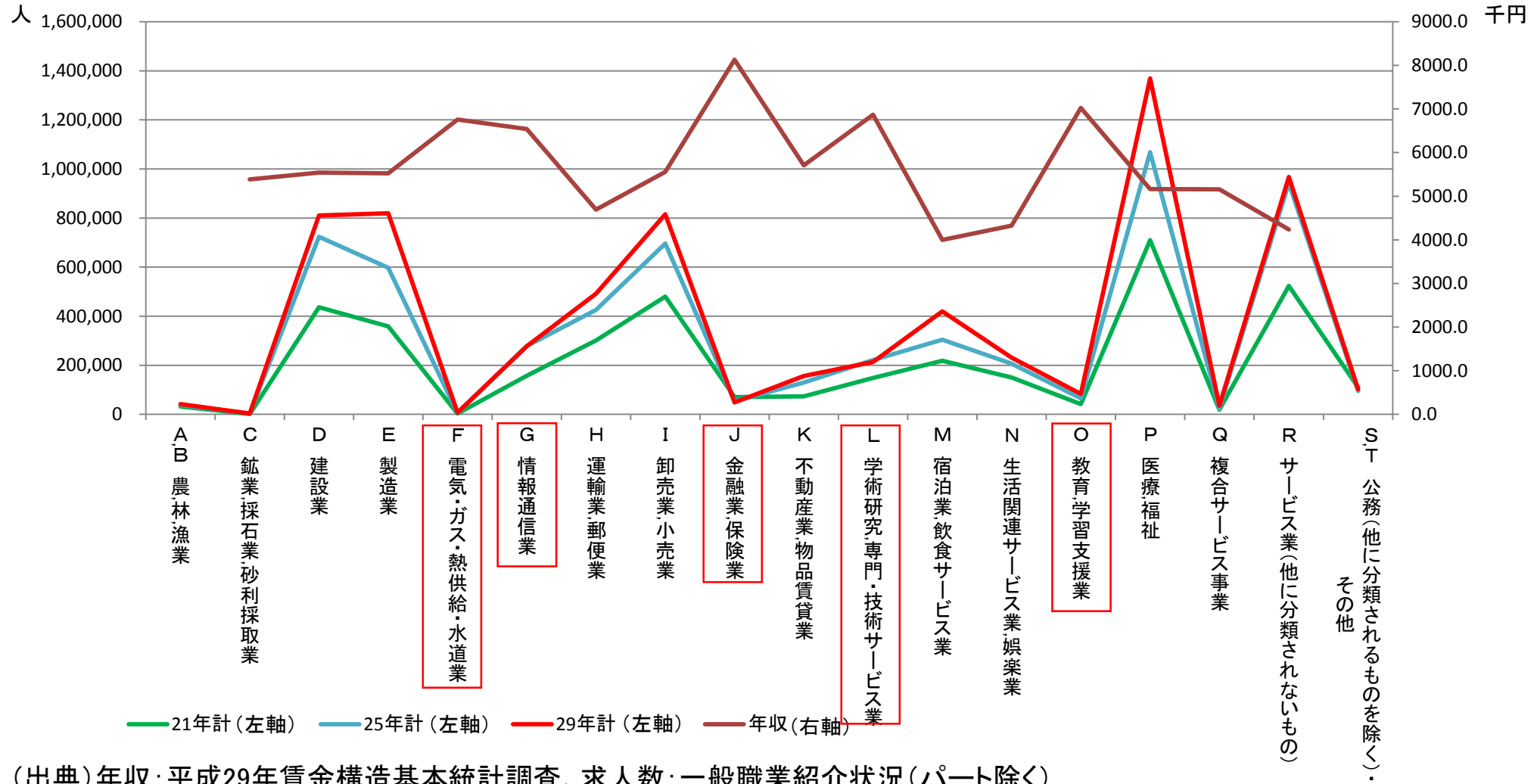


(備考) 年収 = 「きまって支給する給与」×12 + 年間賞与その他特別給与額

※「きまって支給する給与」(定期給与)とは、労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、所定外労働給与を含む。

産業別有効求人数

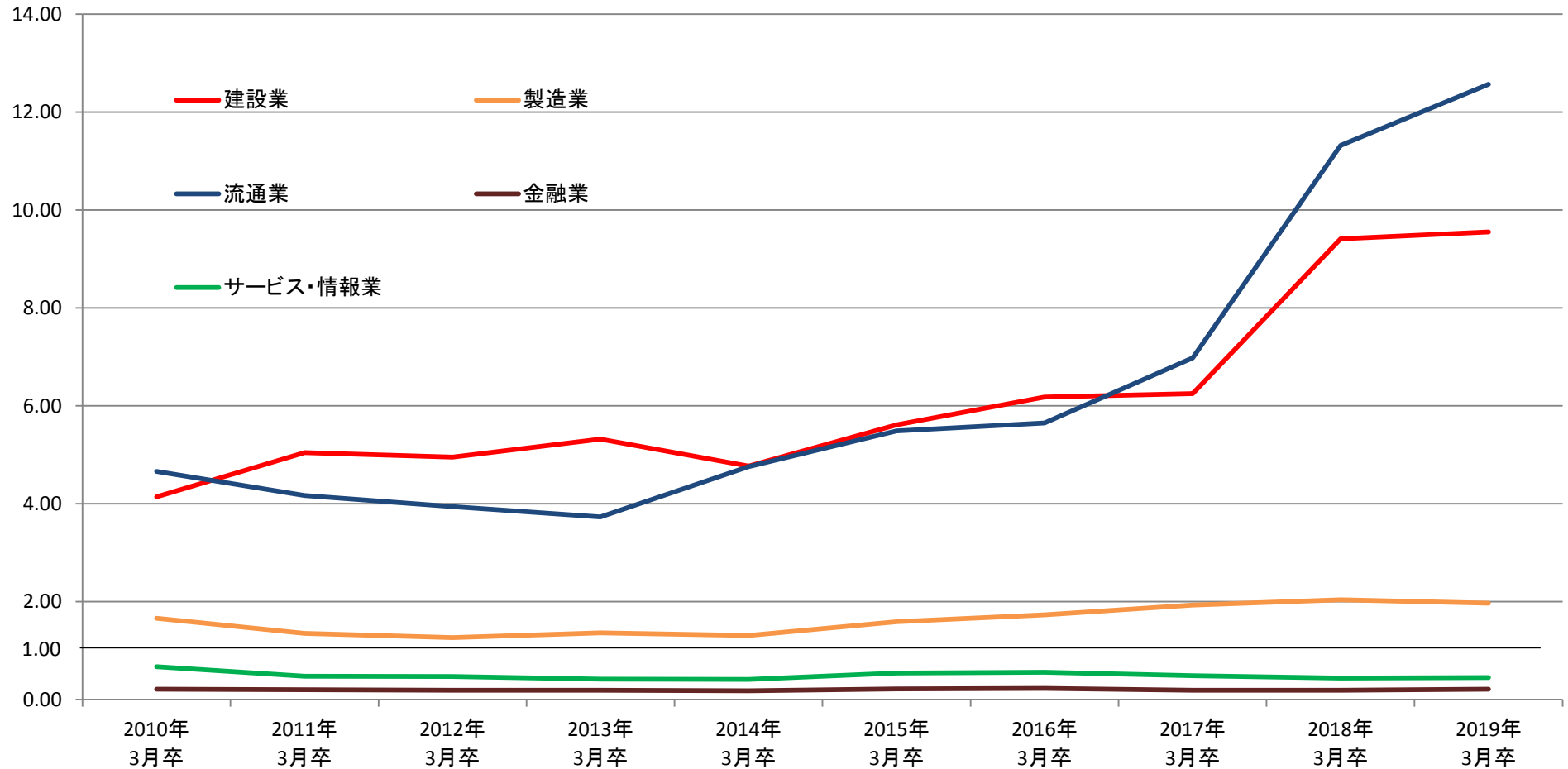
○ 約10年間に於いて、求人数は、全ての産業で増加している。しかし、給与が高い「電気・ガス熱供給・水道業」「情報通信業」「金融保険業」「学術研究専門・技術サービス業」「教育学習支援業」の求人数は、他産業と比べて少ない状況にある。



※年収＝「きまって支給する給与」×12＋年間賞与その他特別給与額

産業別求人倍率

○ 建設業、流通業の求人倍率は、上昇傾向にある。一方で、金融業、サービス・情報業の求人倍率は、1.0以下のまま推移している。

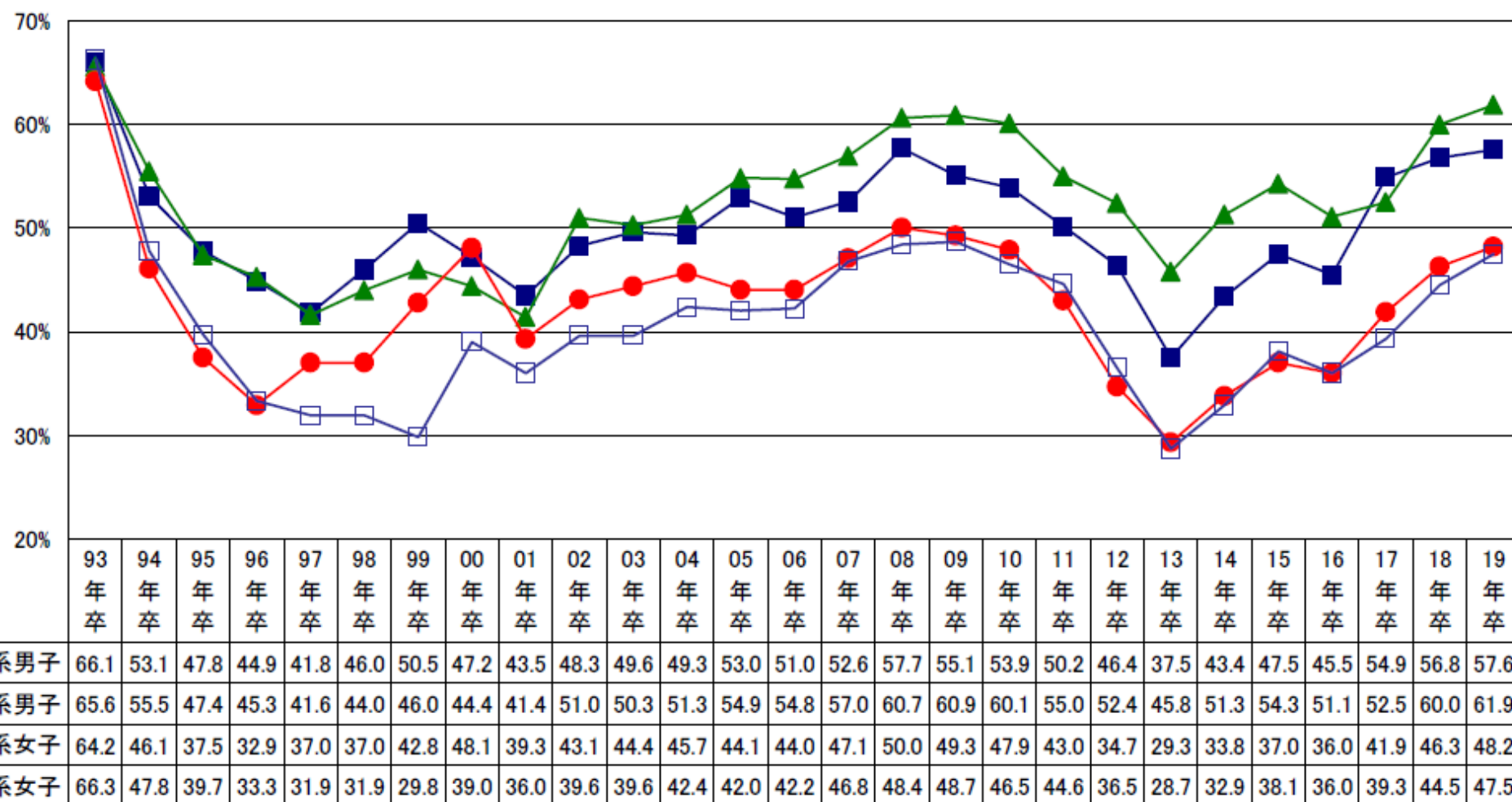


(備考) 求人倍率＝求人総数÷民間企業就職希望者数(※ともに、リクルートワークス研究所の推計)

大企業希望率の推移

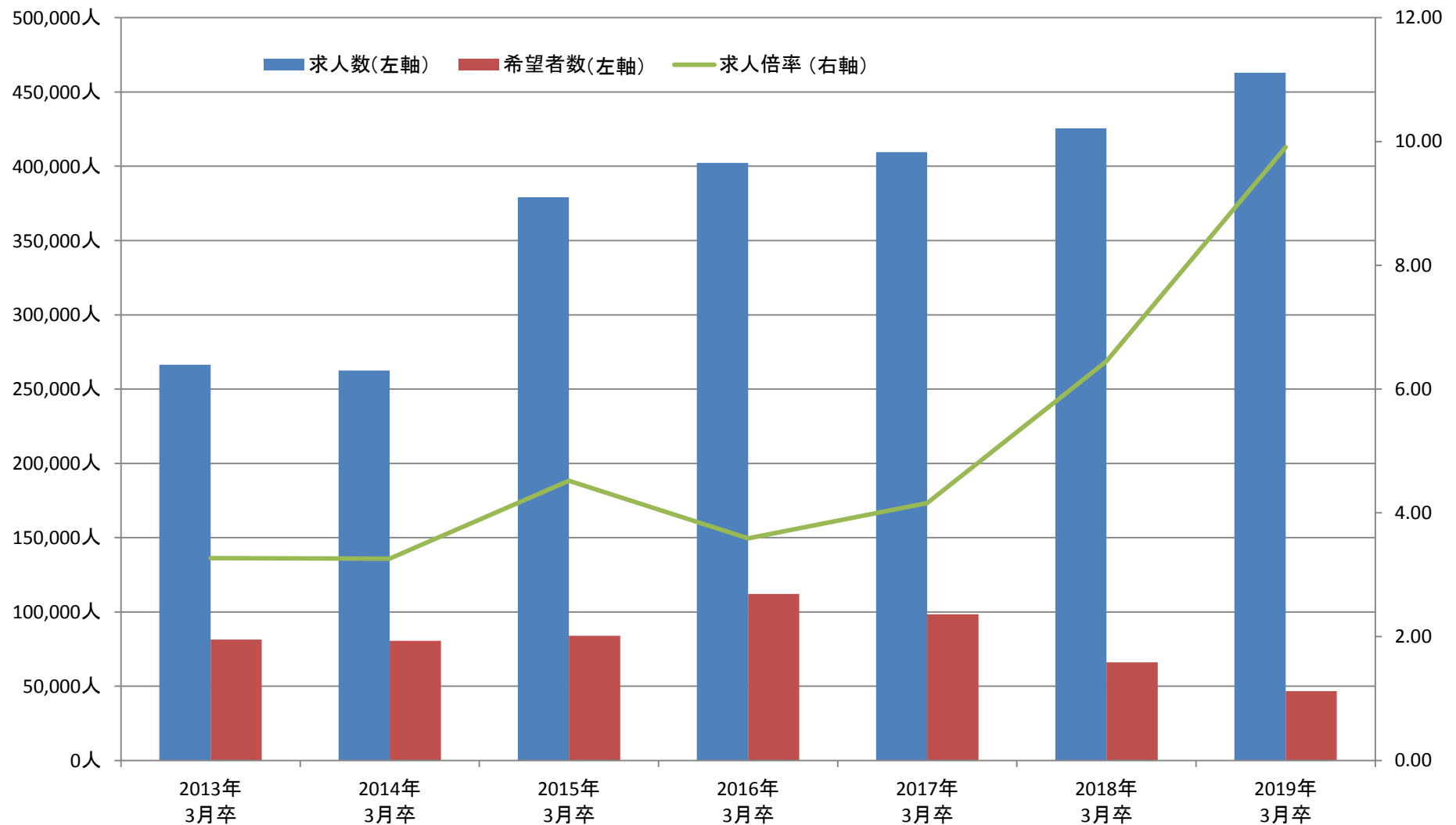
○ 売り手市場が続く近年の状況において、学生の大手企業志向が高まっている。

大手企業志向推移 【「絶対に大手企業がよい」+「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」】



企業規模別求人数・求人倍率（中小企業）

○ 中小企業（従業員300人未満）の求人数、求人倍率は増加傾向にある。

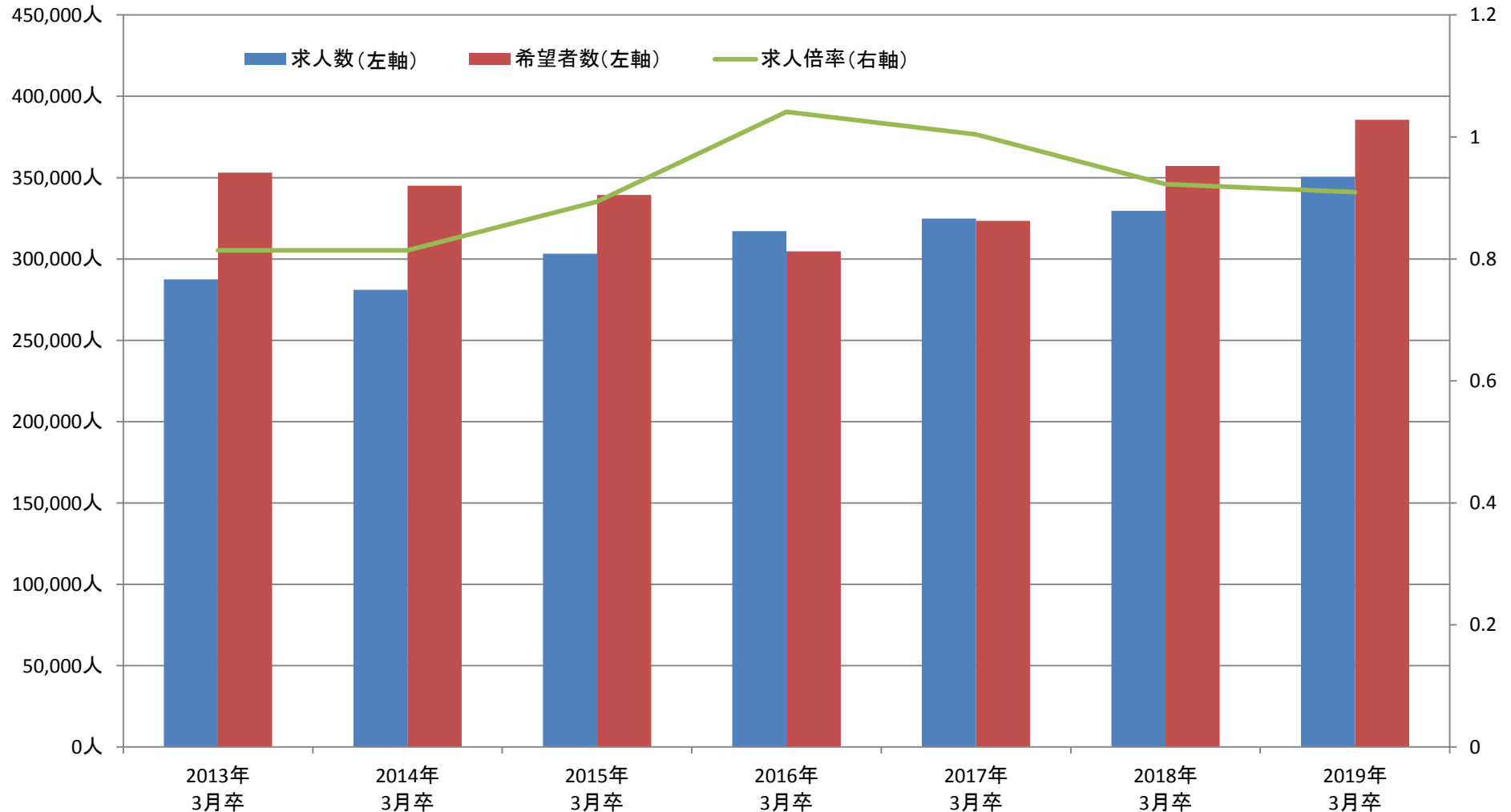


（備考）求人倍率＝求人総数÷民間企業就職希望者数（※ともに、リクルートワークス研究所の推計）

（出典）リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査（2019年卒）」

企業規模別求人数・求人倍率（大企業）

○ 大企業（従業員300人以上）の求人数は増加傾向にあるが、希望者数がそれ以上に増加しているため、近年では、求人倍率は1.0を割り込んで推移している。

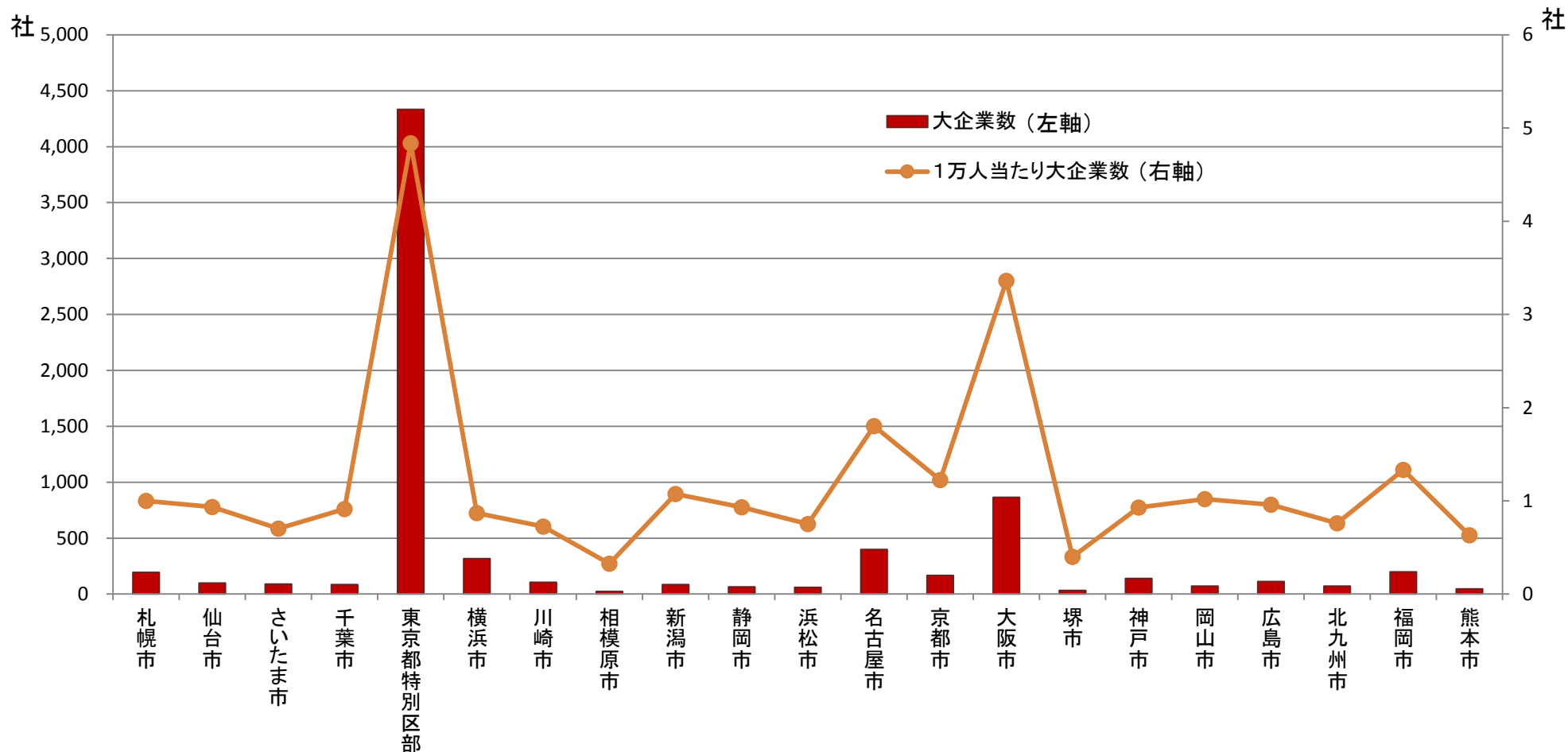


（備考）求人倍率＝求人総数÷民間企業就職希望者数（※ともに、リクルートワークス研究所の推計）

（出典）リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査（2019年卒）」

東京23区及び各政令市における大企業数（2014年）

○ 大企業の多くが東京23区に集中している。



（備考）大企業とは、総数のうち中小企業及び小規模企業に該当しない企業をいう。

※ 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：原則、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下

イ 卸売業：原則、資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：原則、資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

エ 小売業：原則、資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

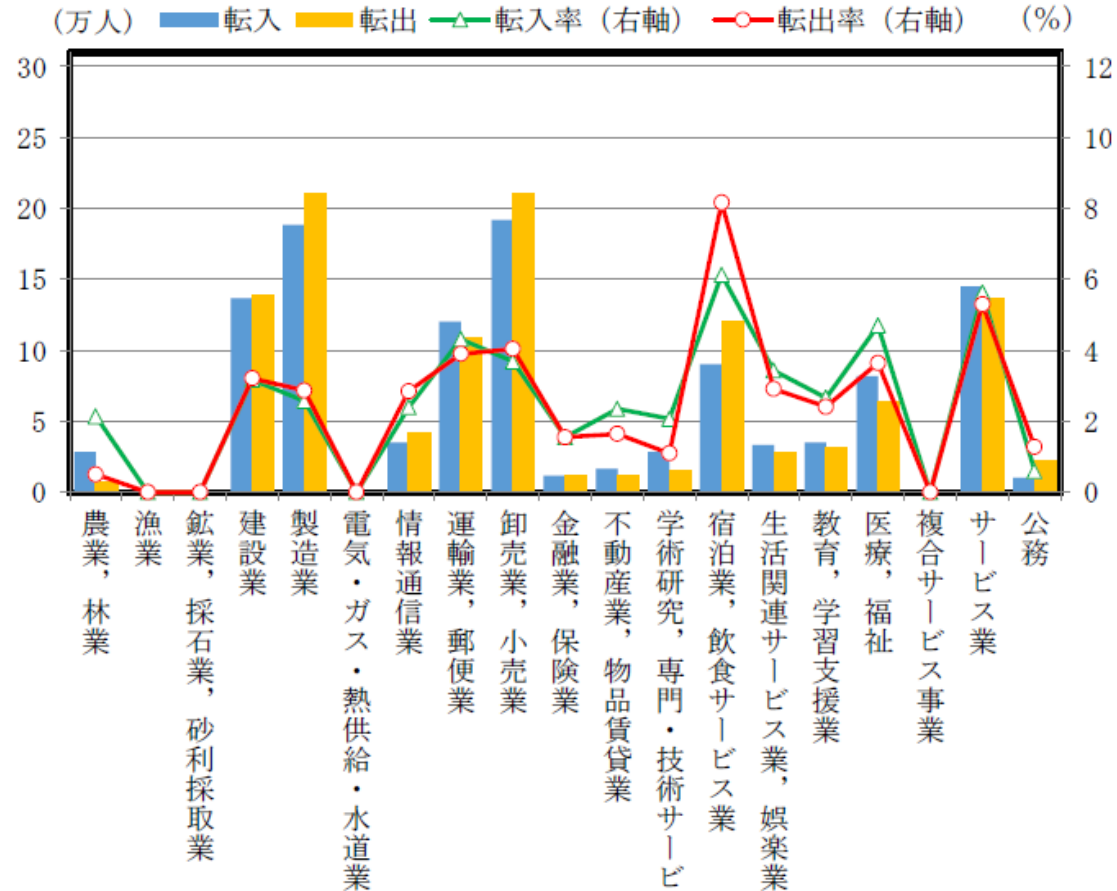
※ 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下

産業別転職者数・割合（男性）

- 男性の転出入者数は、「製造業」「卸売業・小売業」「サービス業(※)」「建設業」「運輸業・郵便業」「宿泊業・飲食サービス業」の順に多い。
- 転出入率は、「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業(※)」が高い。

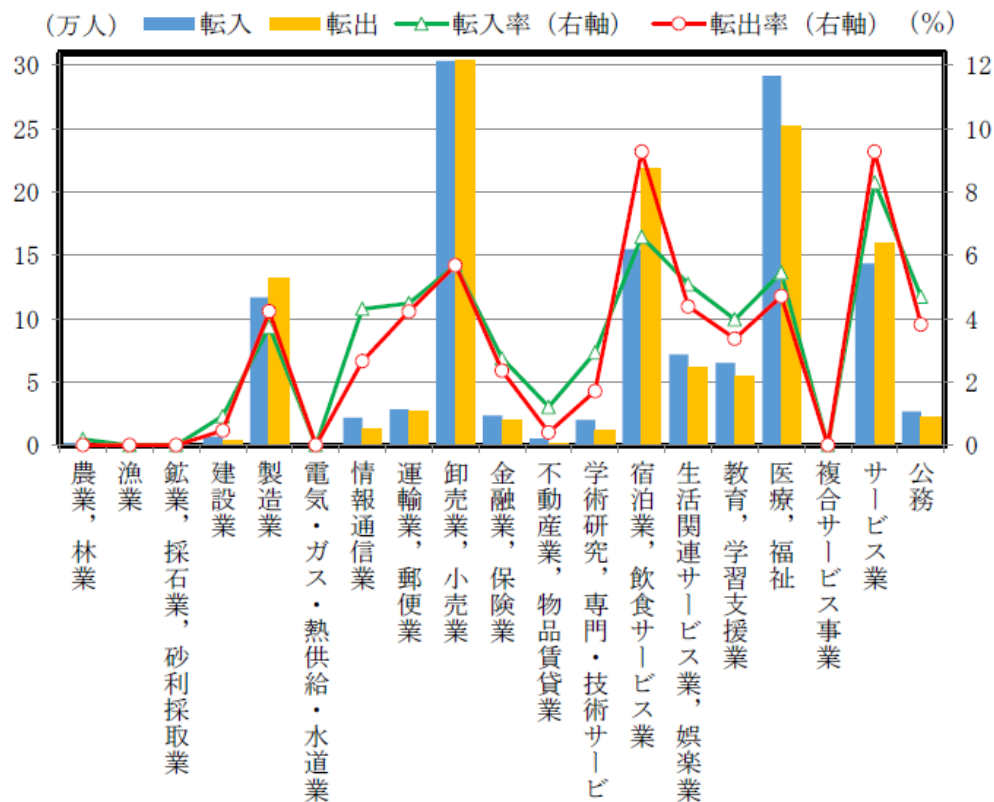


(注1) 転入率・転出率＝転入者数(転出者数)/就業者数(%)。データは2009年から2015年までの平均値を用いた。但し、2011年は未公表。
 (注2) 過去1年間に離職し、現職に就いている転職者を対象としている。
 (注3) サービス業は他に分類されないものであり、公務は他に分類されるものを除く。

(出典) 大和総研「生産性の高い業種に人材は流れているのか？」

産業別転職者数・割合（女性）

- 女性の転出入者数は、「卸売業・小売業」「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業（※）」「製造業」の順に多い。
- 転出入率は、「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業（※）」が高い。その他、「卸売業・小売業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「運輸業・郵便業」「製造業」「教育・学習支援業」については、男性と比べると転職者の割合が高い。



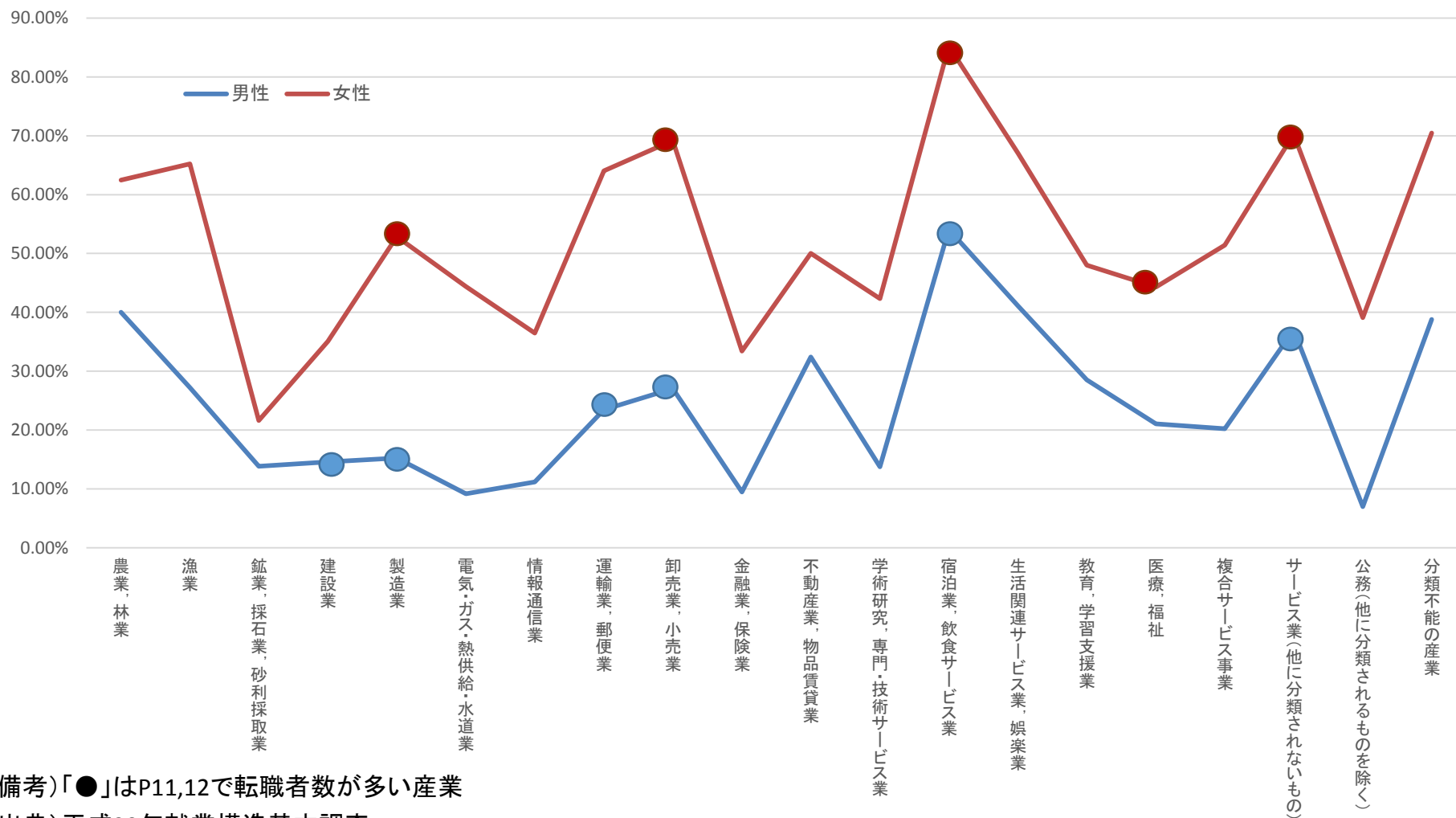
(注1) 転入率・転出率＝転入者数(転出者数)/就業者数(%）。データは2009年から2015年までの平均値を用いた。但し、2011年は未公表。

(注2) 過去1年間に離職し、現職に就いている転職者を対象としている。

(注3) サービス業は他に分類されないものであり、公務は他に分類されるものを除く。

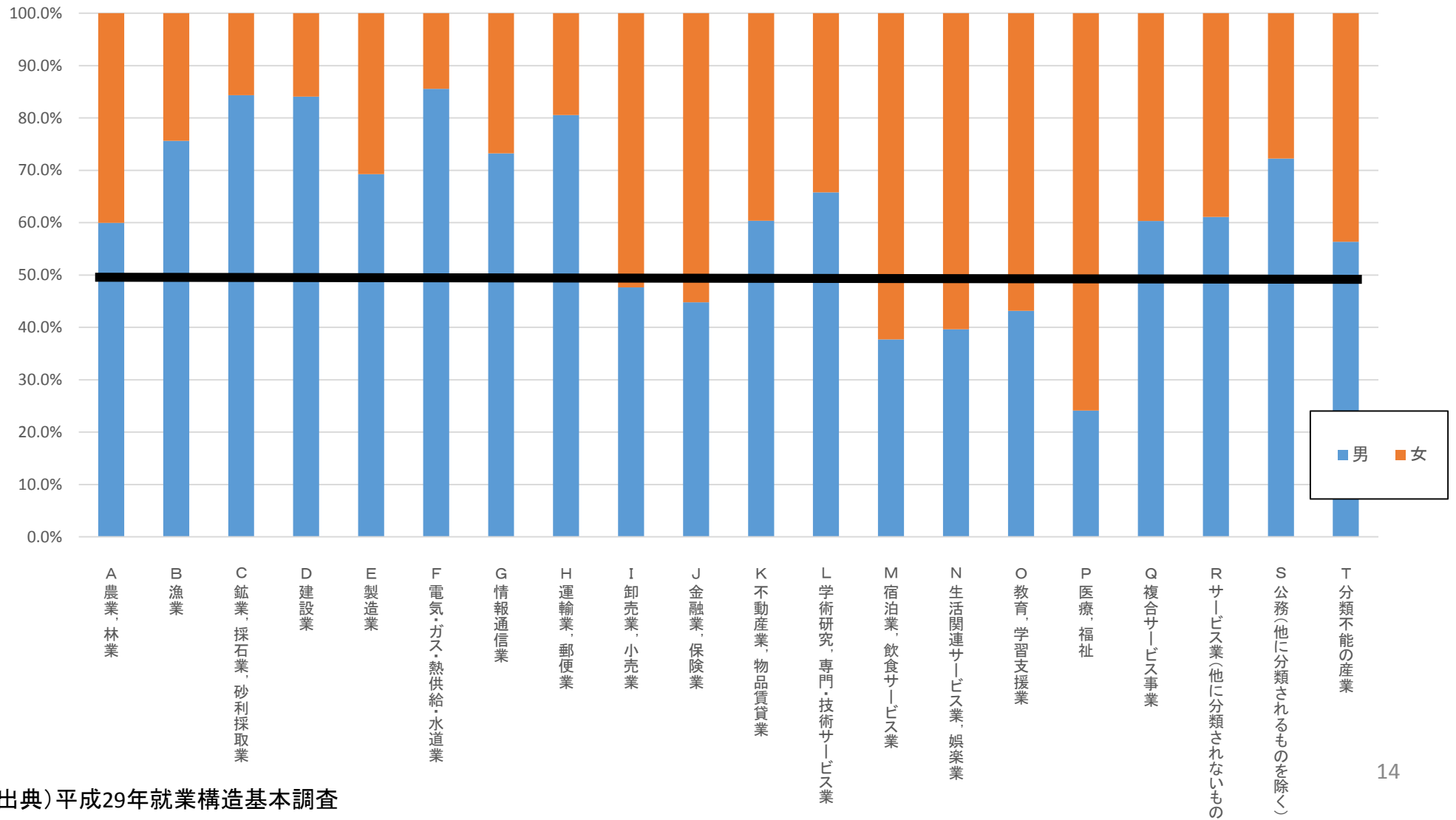
産業別非正規雇用率

- 女性は、全ての業種で、男性よりも割合が高い。「医療、福祉」を除き、転職者数が多い産業で、非正規雇用率が高い。
- 「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「サービス業（他に分類されるものを除く）」で男女ともに非正規雇用率が高い。

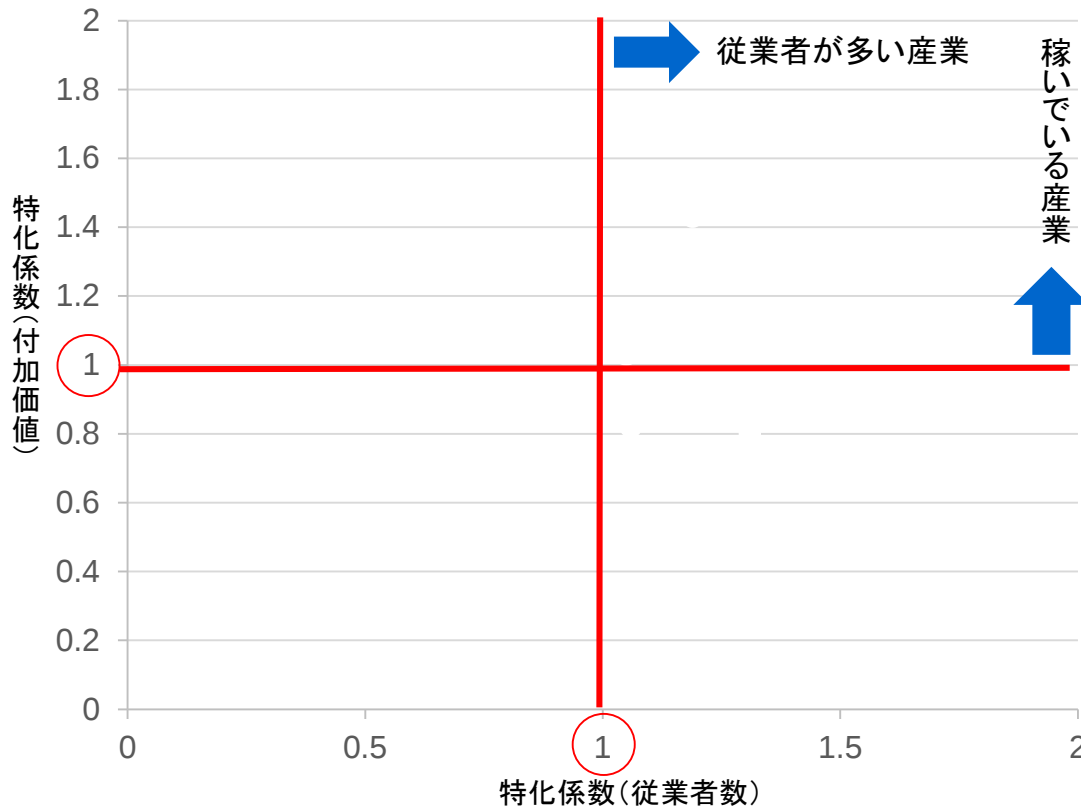


産業別、男女別就業者割合

○ 女性が多く就職するのは、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」であり、第三次産業が中心。



各市産業構造の見方



(留意事項)

以下の市において、以下の産業は、異常値等として除いている。

○電気・ガス・熱供給・水道業

つくば市、岡山市、金沢市、広島市、新潟市、仙台市、浜松市、富山市、福岡市

○運輸業、郵便業

岡山市、仙台市

○鉱業

金沢市、広島市、新潟市、仙台市、八戸市、浜松市

○複合サービス業

八戸市

○生活関連サービス業、娯楽業

浜松市

○特化係数

：ある地域内の産業がどれだけ特化しているかを示すもの。

1を超えていれば、全国と比べて、その産業の稼ぐ力・従業者数が相対的に高いということ。

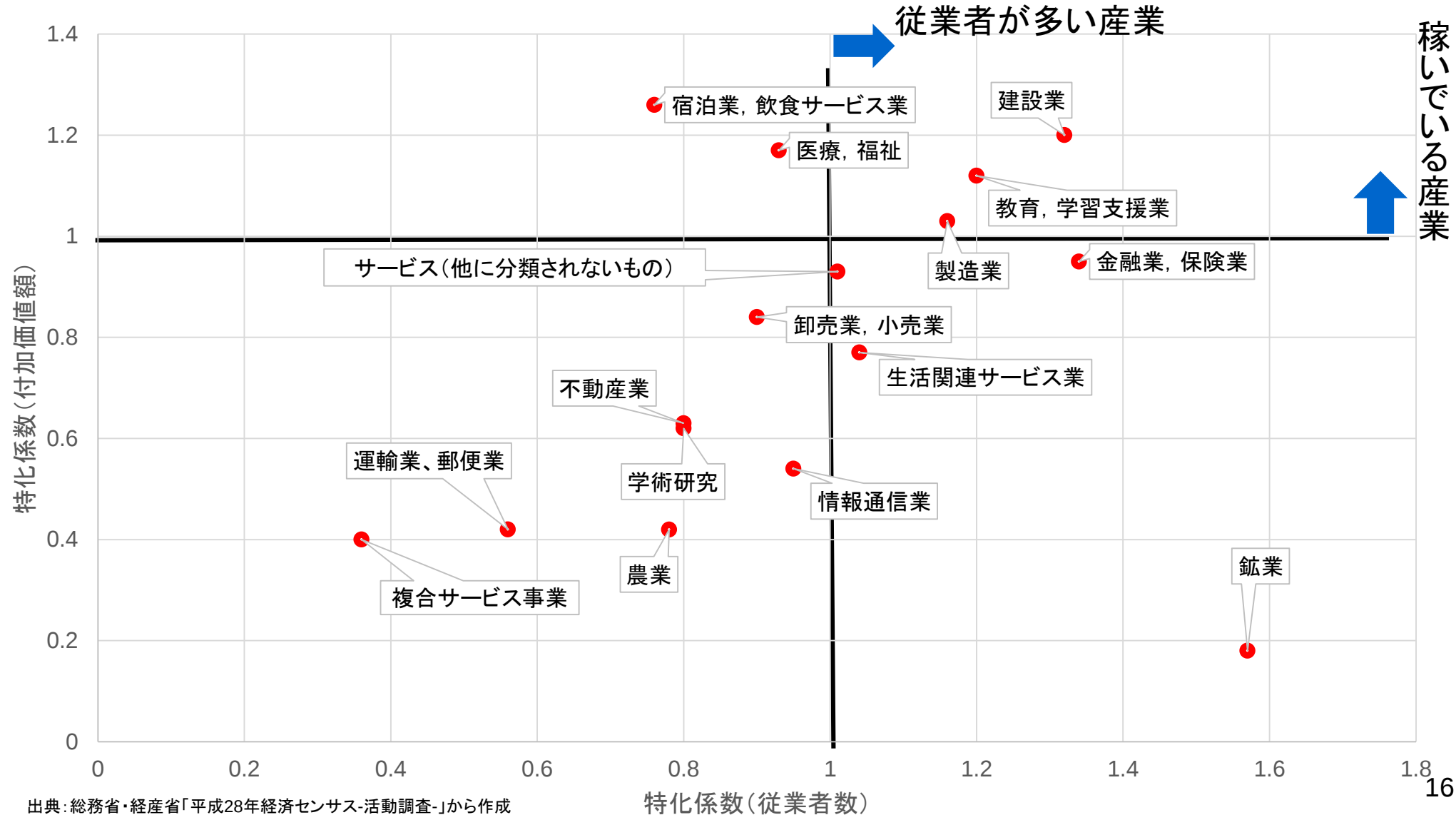
○特化係数(付加価値額(従業者数))の計算方法

=域内における当該産業の付加価値額(従業者数)構成比

÷ 全国の当該産業の付加価値額(従業者数)構成比

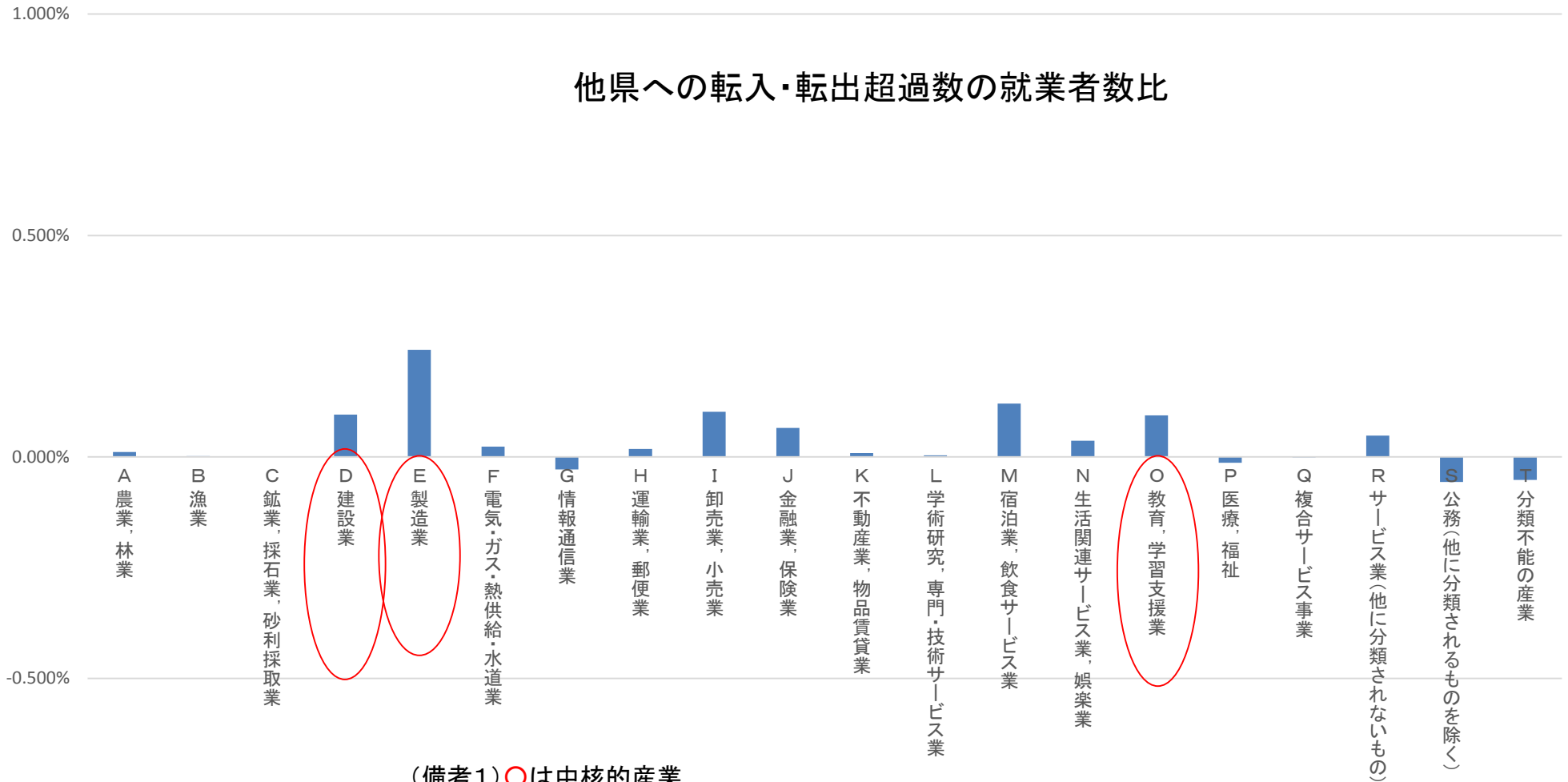
産業構造 富山市

○ 富山市では、「教育、学習支援業」「製造業」「建設業」の特化係数が高い。



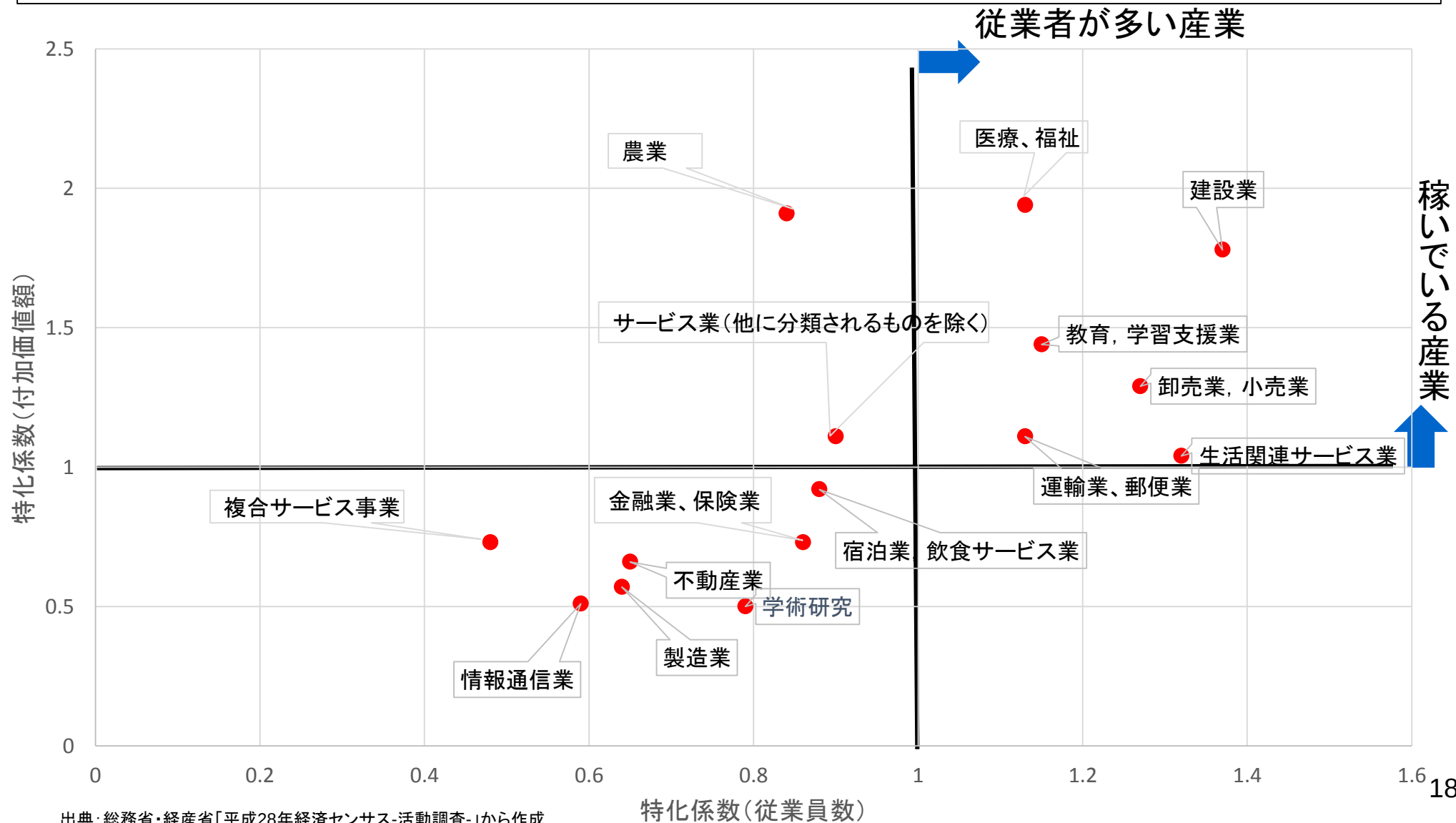
産業別転入・転出超過割合 富山市

○ 富山市の特化係数が高い産業では、他県から人を集めている。



産業構造 新潟市

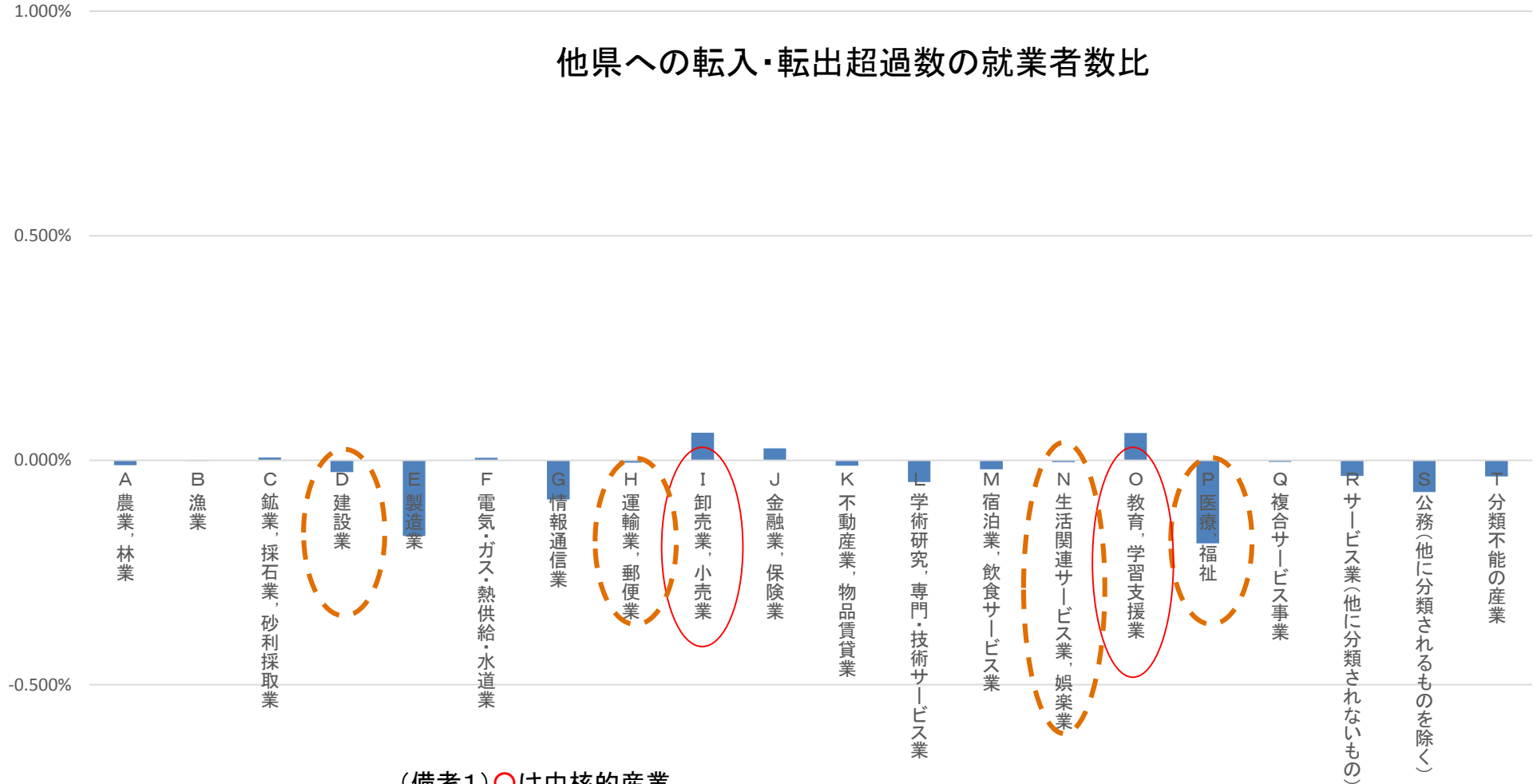
○ 新潟市では、「教育、学習支援業」「建設業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業」の特化係数が高い。



産業別転入・転出超過割合 新潟市

○ 新潟市の特化係数が高い産業では、「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」を除き、他県に人を出している。

他県への転入・転出超過数の就業者数比



（備考1）○は中核的産業

（備考2）転入・転出超過数

＝転入者数（当該地域に常住している就業者のうち、5年前は当該地域以外に常住していた就業者）－

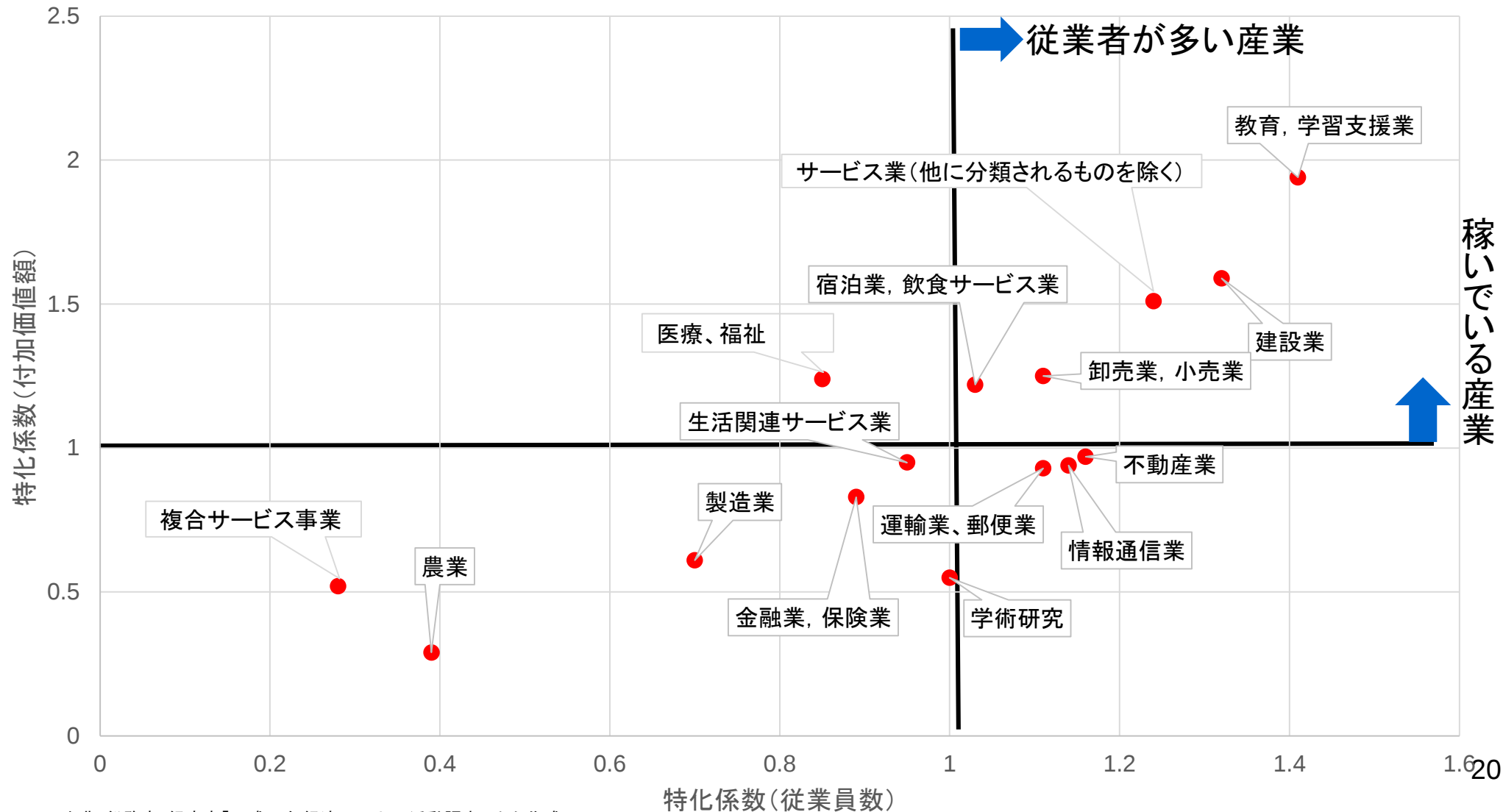
転出者数（5年前は当該地域に常住していた就業者のうち、調査時は当該地域以外に常住している就業者）

-1.000%

出典：総務省「国勢調査」（平成27年）から作成

産業構造 金沢市

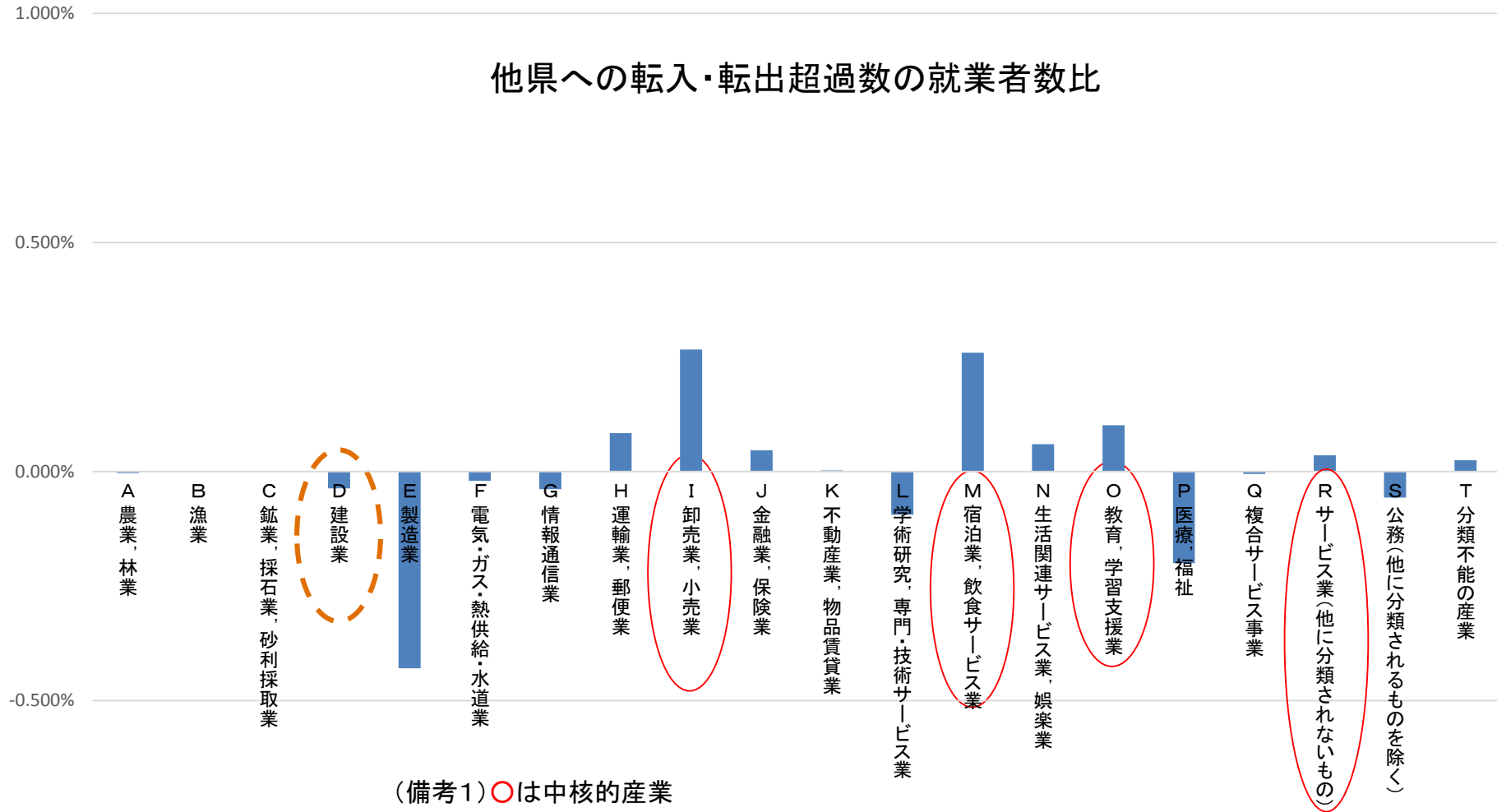
○ 金沢市では、「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業・小売業」「建設業」「サービス業（他に分類されるものを除く）」の特化係数が高い。



産業別転入・転出超過割合 金沢市

○ 金沢市の特化係数が高い産業では、「建設業」を除き、他県から人を集めている。

他県への転入・転出超過数の就業者数比



(備考1) ○は中核的産業

(備考2) 転入・転出超過数

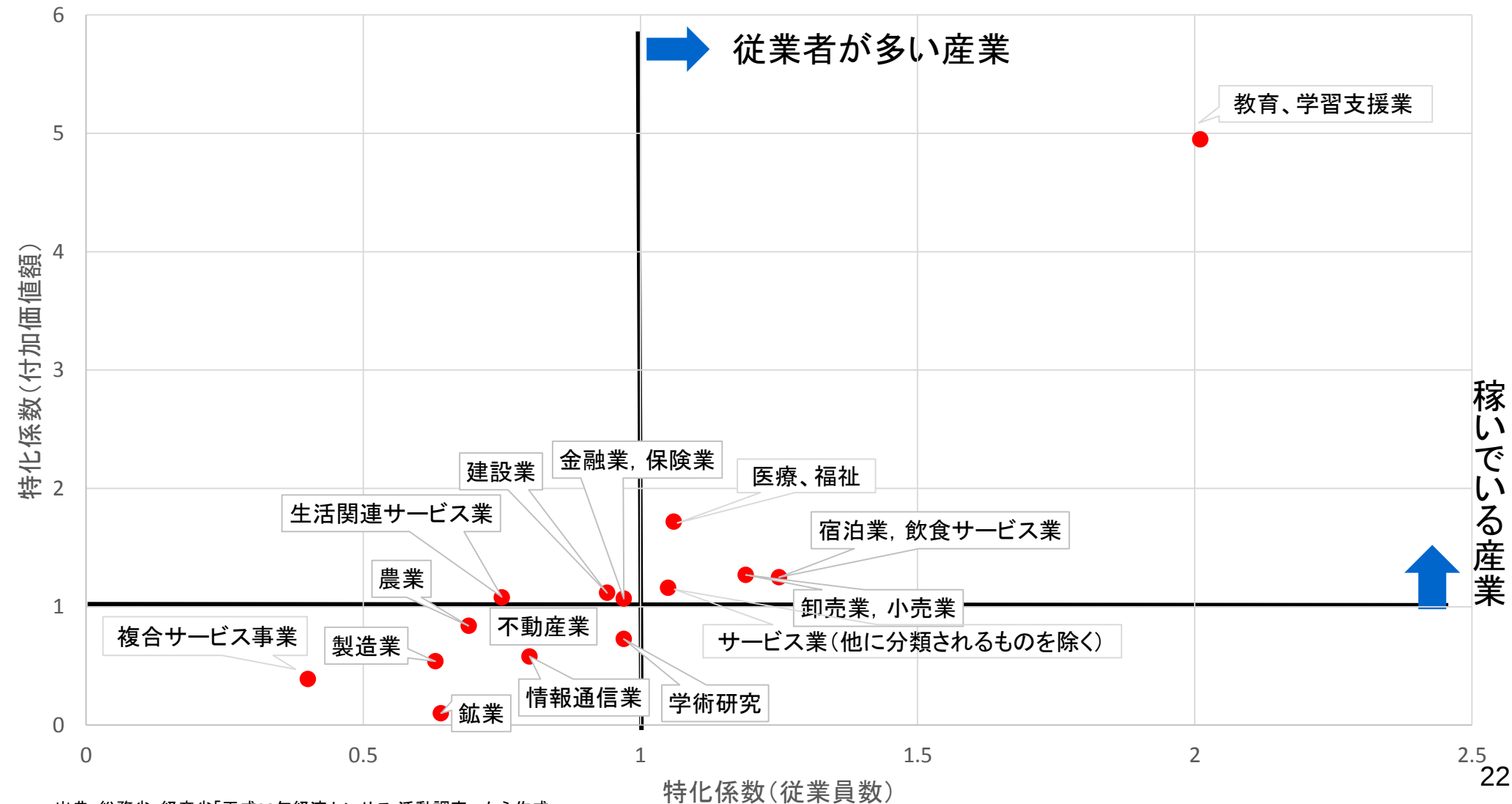
＝転入者数(当該地域に常住している就業者のうち、5年前は当該地域以外に常住していた就業者)－

転出者数(5年前は当該地域に常住していた就業者のうち、調査時は当該地域以外に常住している就業者)

-1.000%

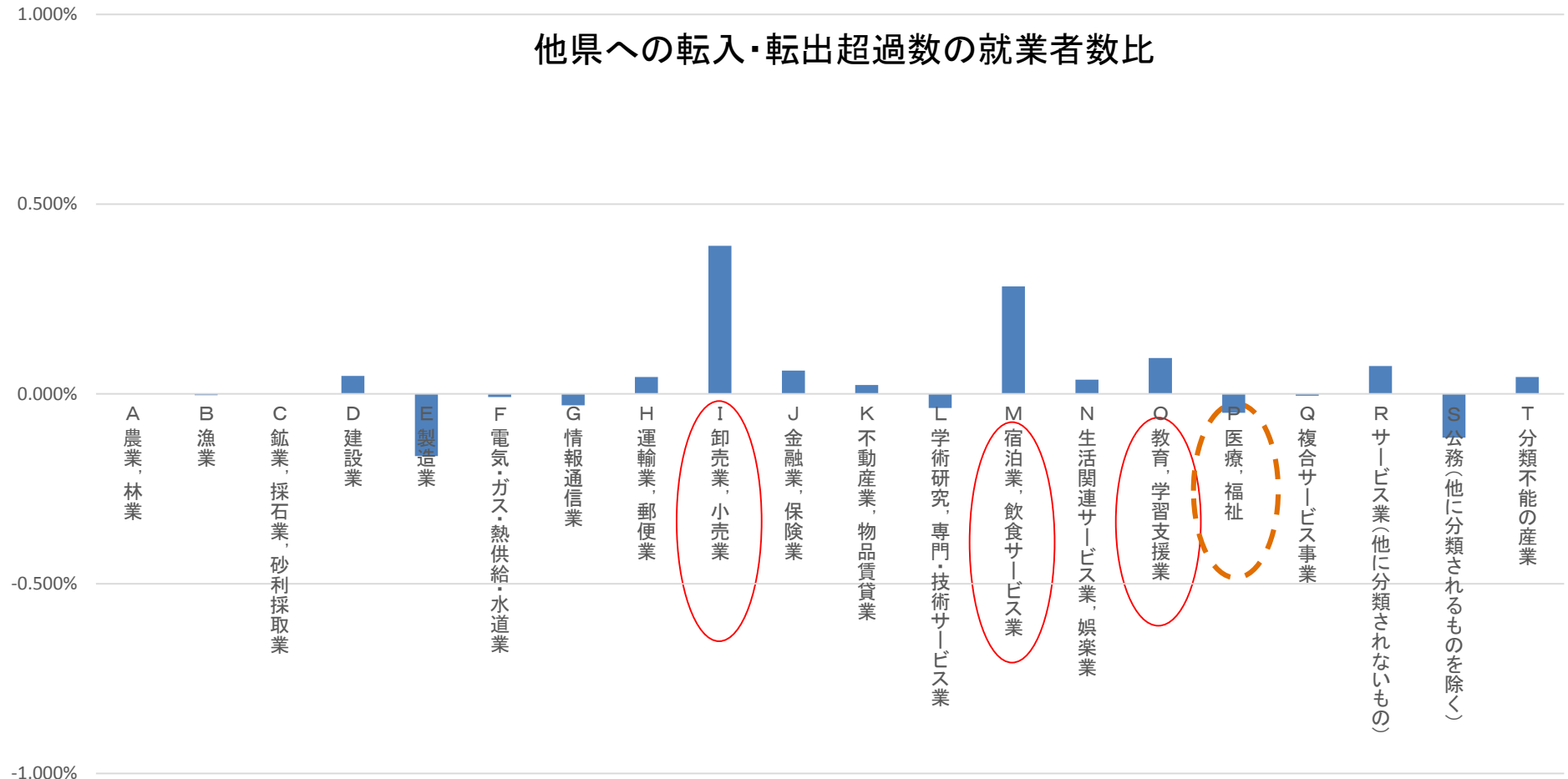
産業構造 岡山市

○ 岡山市では、「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業・小売業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されるものを除く）」の特化係数が高い。



産業別転入・転出超過割合 岡山市

○ 岡山市の特化係数が高い産業では、「医療、福祉」を除き、他県から人を集めている。



（備考1）○は中核的産業

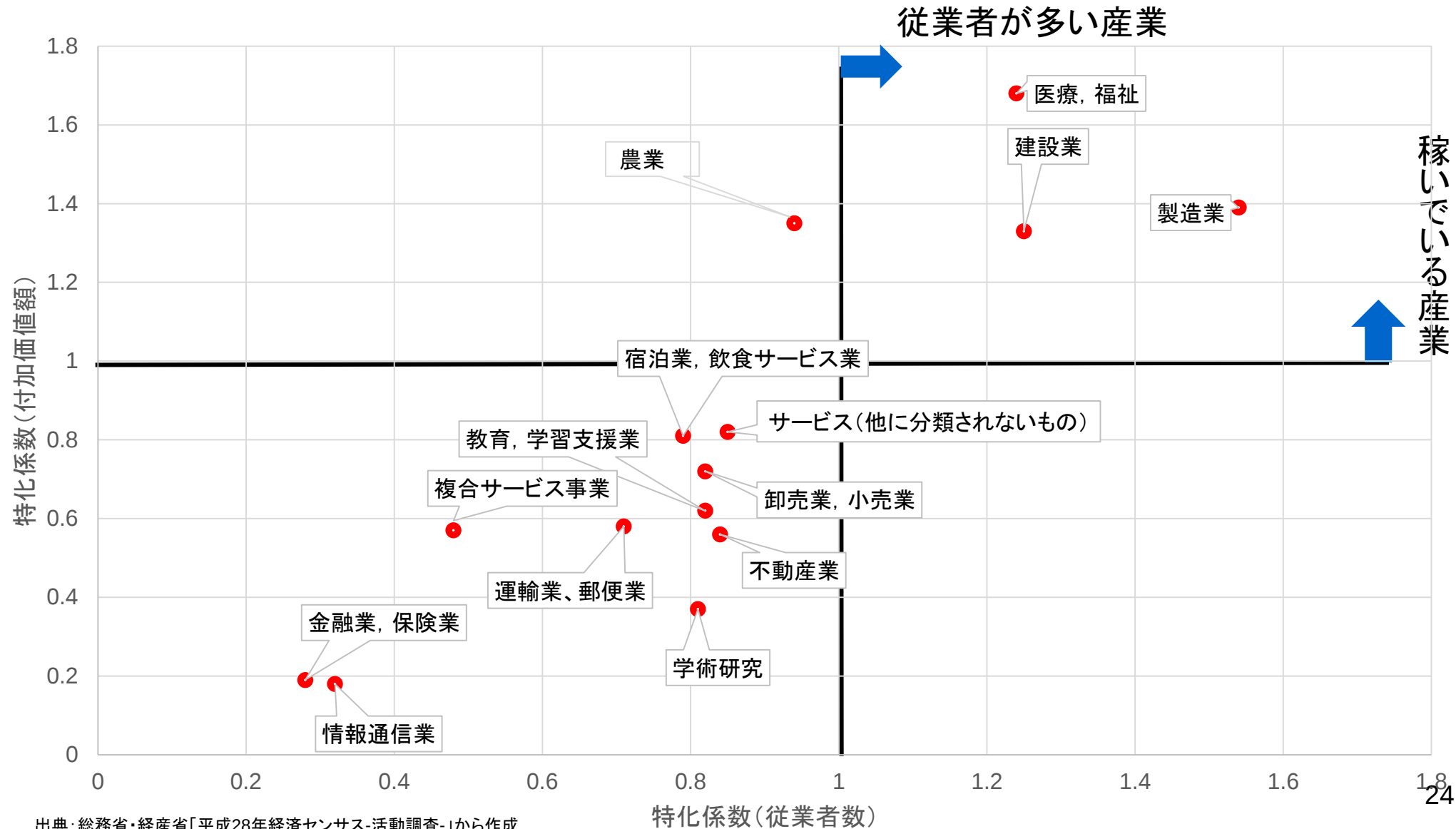
（備考2）転入・転出超過数

＝転入者数（当該地域に常住している就業者のうち、5年前は当該地域以外に常住していた就業者）－

転出者数（5年前は当該地域に常住していた就業者のうち、調査時は当該地域以外に常住している就業者）

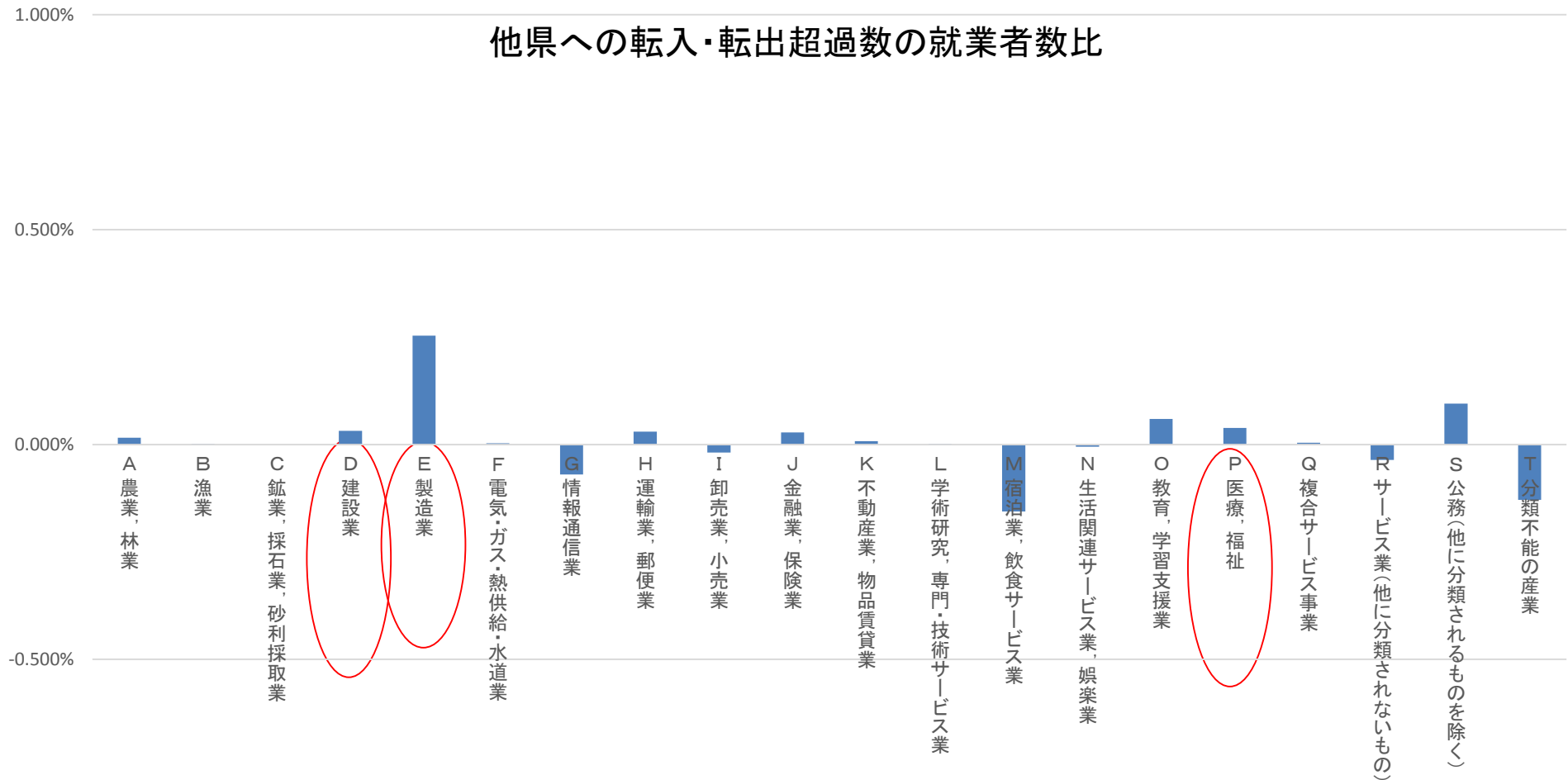
産業構造 浜松市

○ 浜松市では、「医療、福祉」「製造業」「建設業」の特化係数が高い。



産業別転入・転出超過割合 浜松市

○ 浜松市の特化係数が高い産業では、他県から人を集めている。



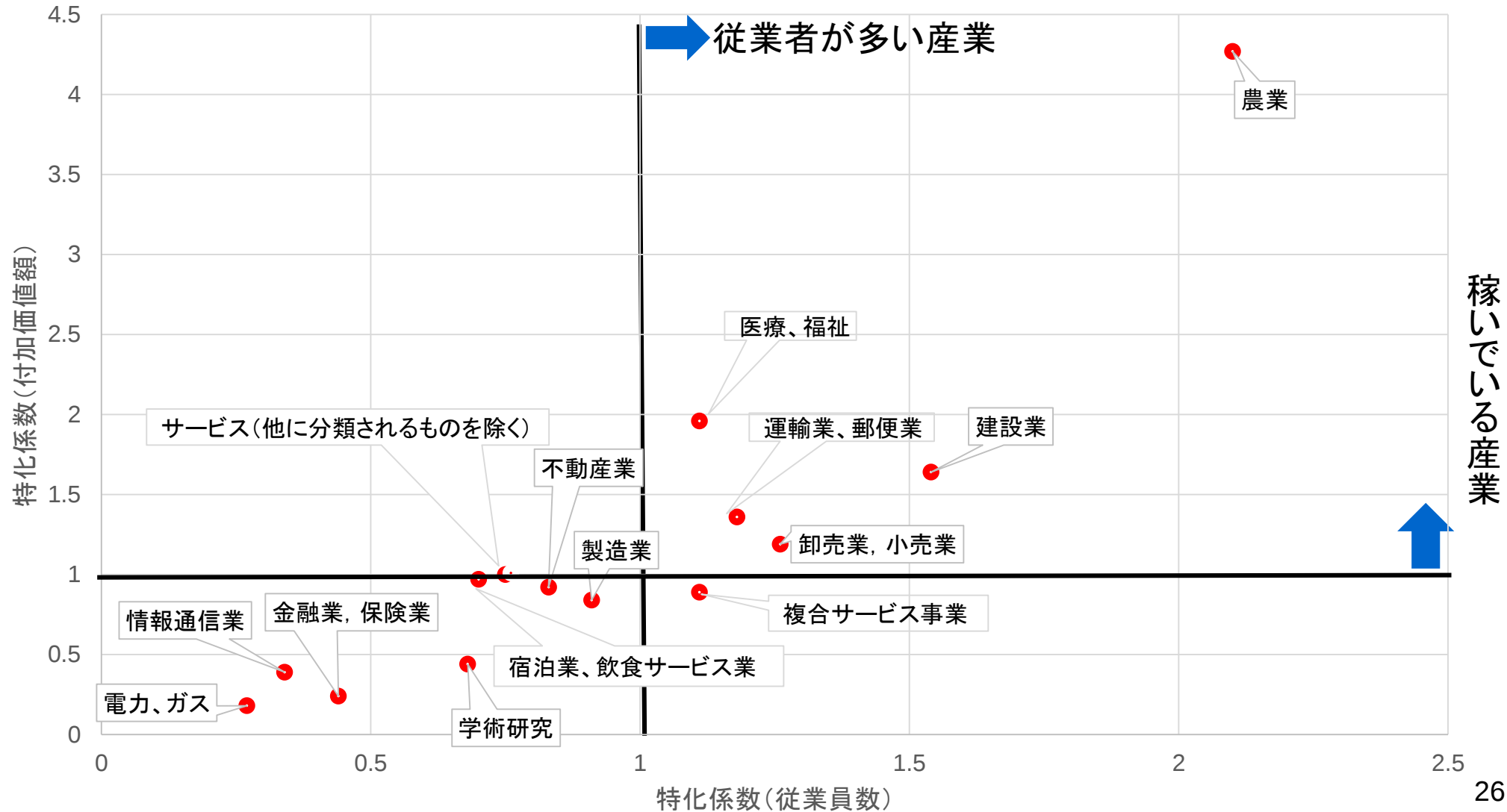
(備考1) ○は中核的産業

(備考2) 転入・転出超過数

= 転入者数(当該地域に常住している就業者のうち, 5年前は当該地域以外に常住していた就業者) - 転出者数(5年前は当該地域に常住していた就業者のうち, 調査時は当該地域以外に常住している就業者)

産業構造 八戸市

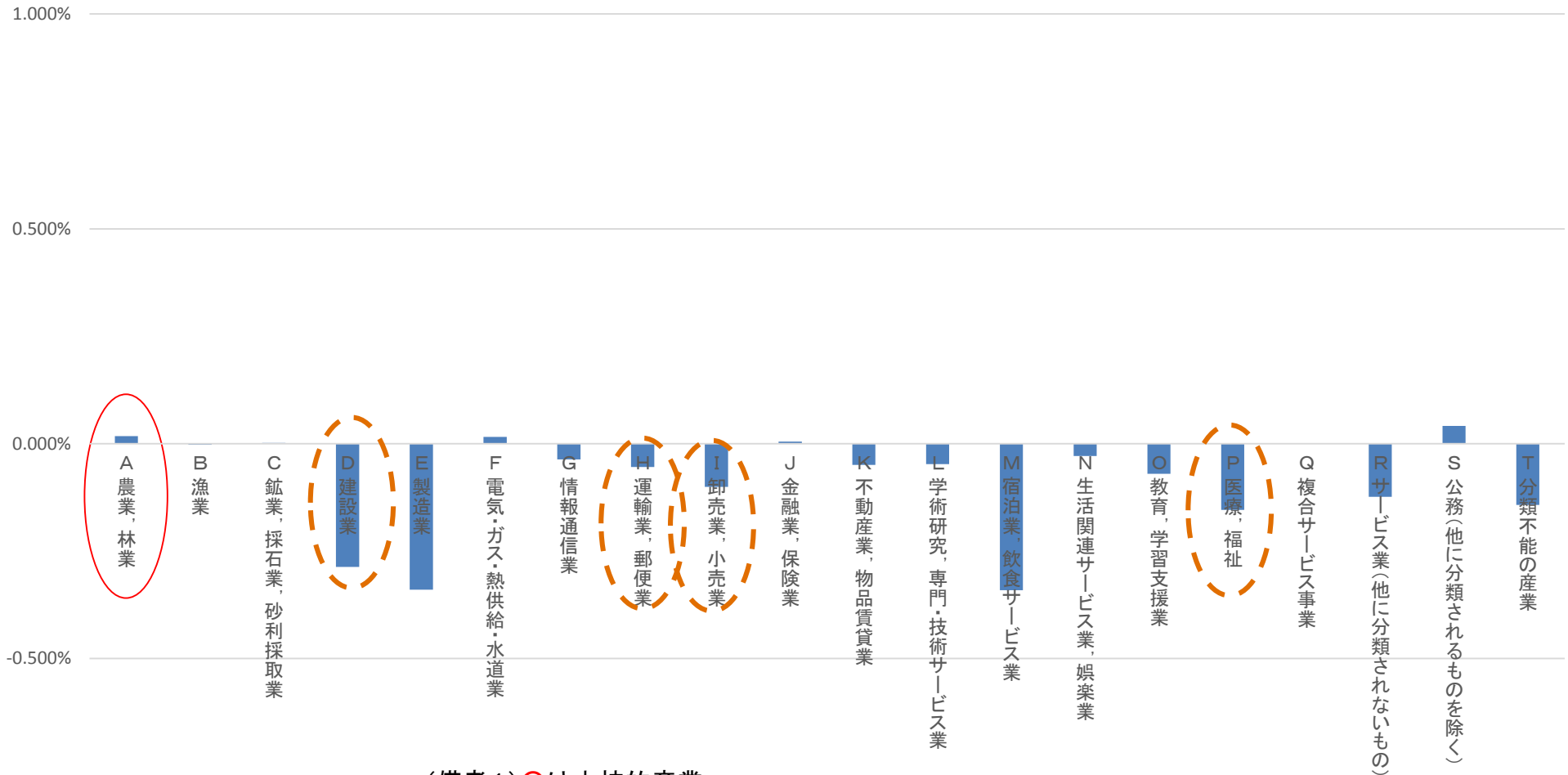
○ 八戸市では、「農業」「医療、福祉」「運輸業、郵便業」「建設業」「卸売業、小売業」の特化係数が高い。



産業別転入・転出超過割合 八戸市

○ 八戸市の特化係数が高い産業では、「農業」を除き、他県に人を出している。

他県への転入・転出超過数の就業者数比



(備考1) ○は中核的産業

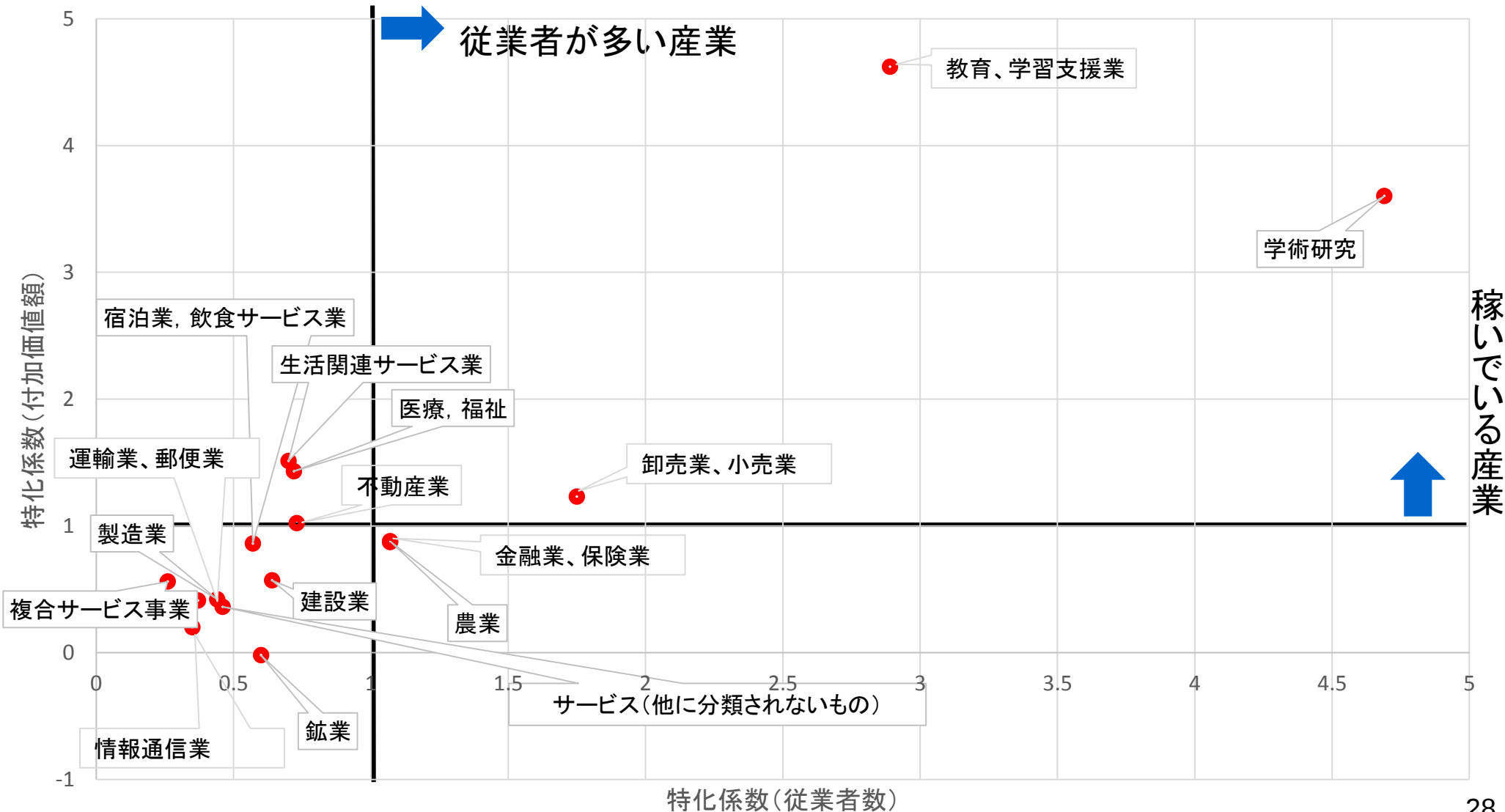
(備考2) 転入・転出超過数

= 転入者数(当該地域に常住している就業者のうち, 5年前は当該地域以外に常住していた就業者) -

転出者数(5年前は当該地域に常住していた就業者のうち, 調査時は当該地域以外に常住している就業者)

産業構造 つくば市

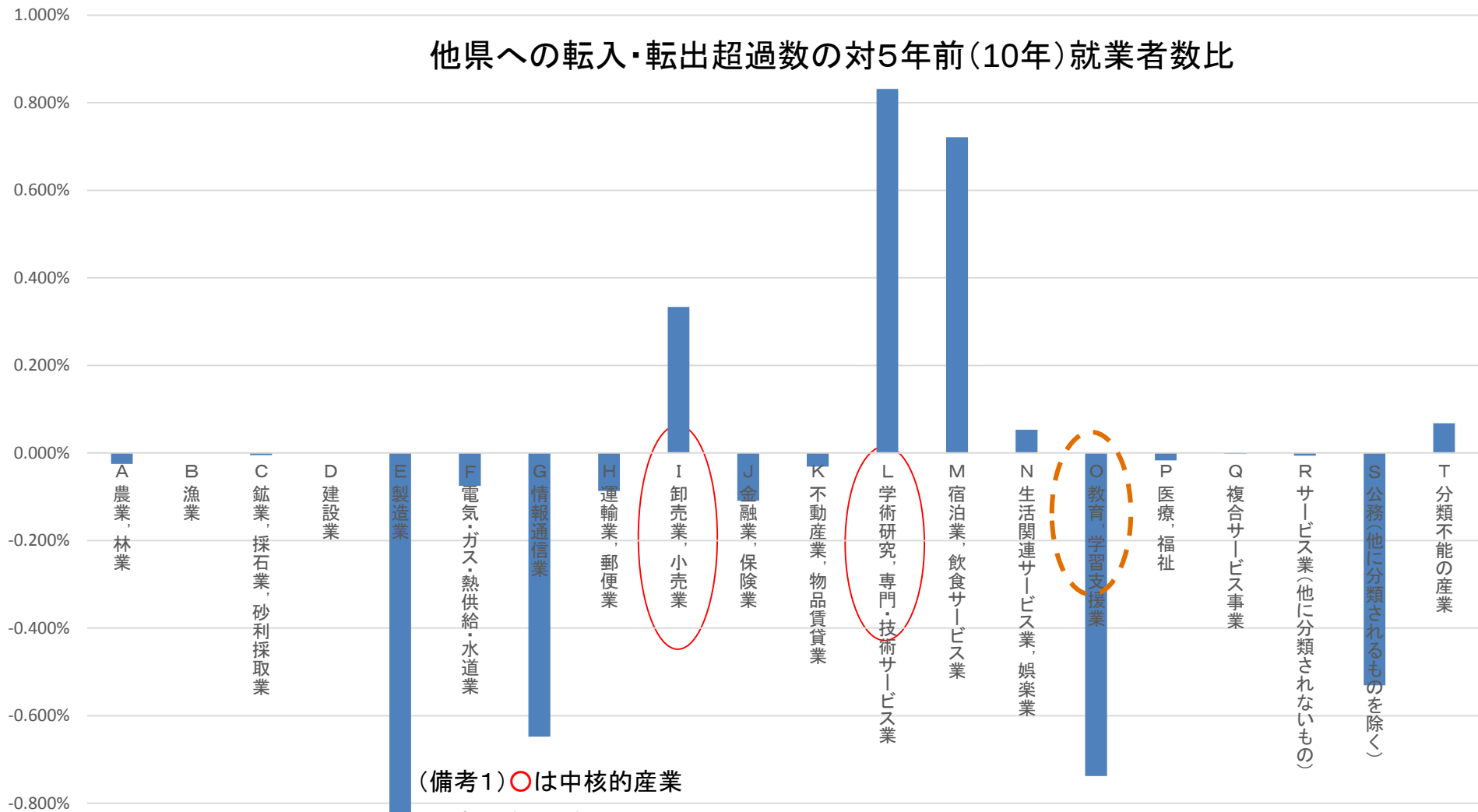
○ つくば市では、「学術研究」「教育、学習支援業」「卸売業、小売業」の特化係数が高い。



産業別転入・転出超過割合 つくば市

○ つくば市の特化係数が高い産業では、「教育、学習支援業」を除き、他県から人を集めている。

他県への転入・転出超過数の対5年前(10年)就業者数比



(備考1) ○は中核的産業

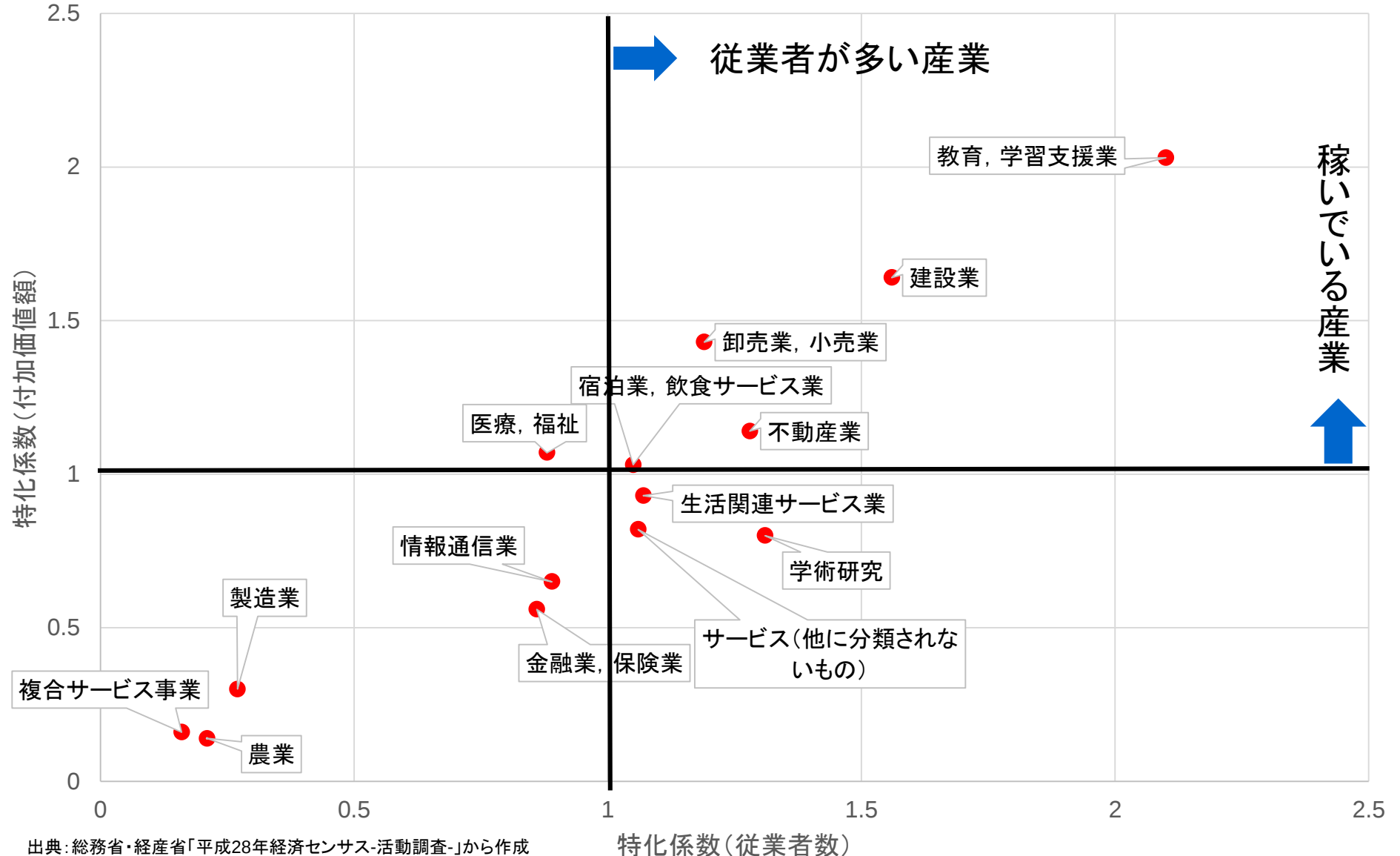
(備考2) 転入・転出超過数

＝転入者数(当該地域に常住している就業者のうち, 5年前は当該地域以外に常住していた就業者)－

転出者数(5年前は当該地域に常住していた就業者のうち, 調査時は当該地域以外に常住している就業者)

産業構造 仙台市

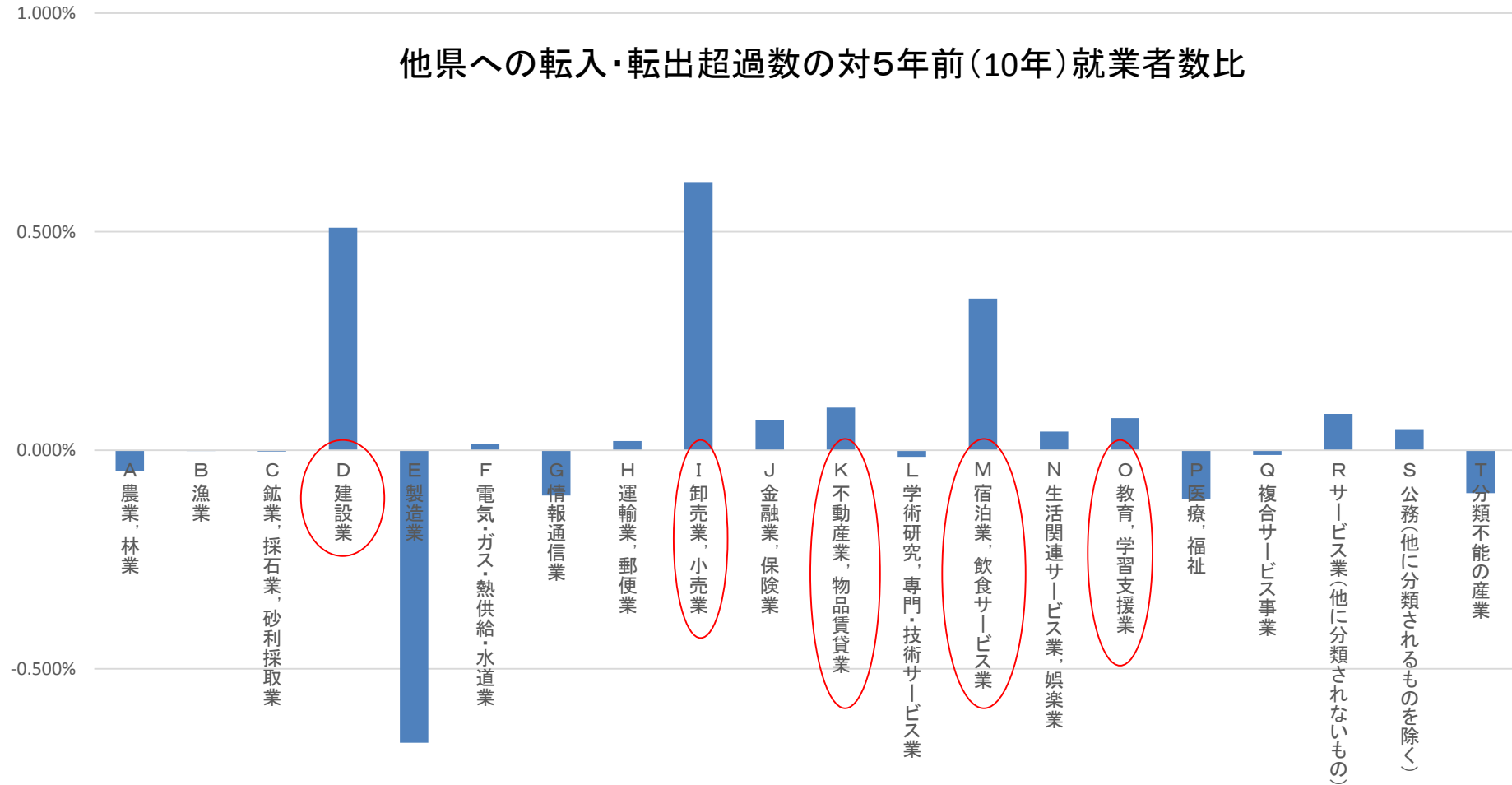
○ 仙台市では、「教育、学習支援業」「建設業」「卸売業・小売業」「不動産」「宿泊業、飲食サービス業」の特化係数が高い。



産業別転入・転出超過割合 仙台市

○ 仙台市の特化係数が高い産業では、他県から人を集めている。

他県への転入・転出超過数の対5年前(10年)就業者数比



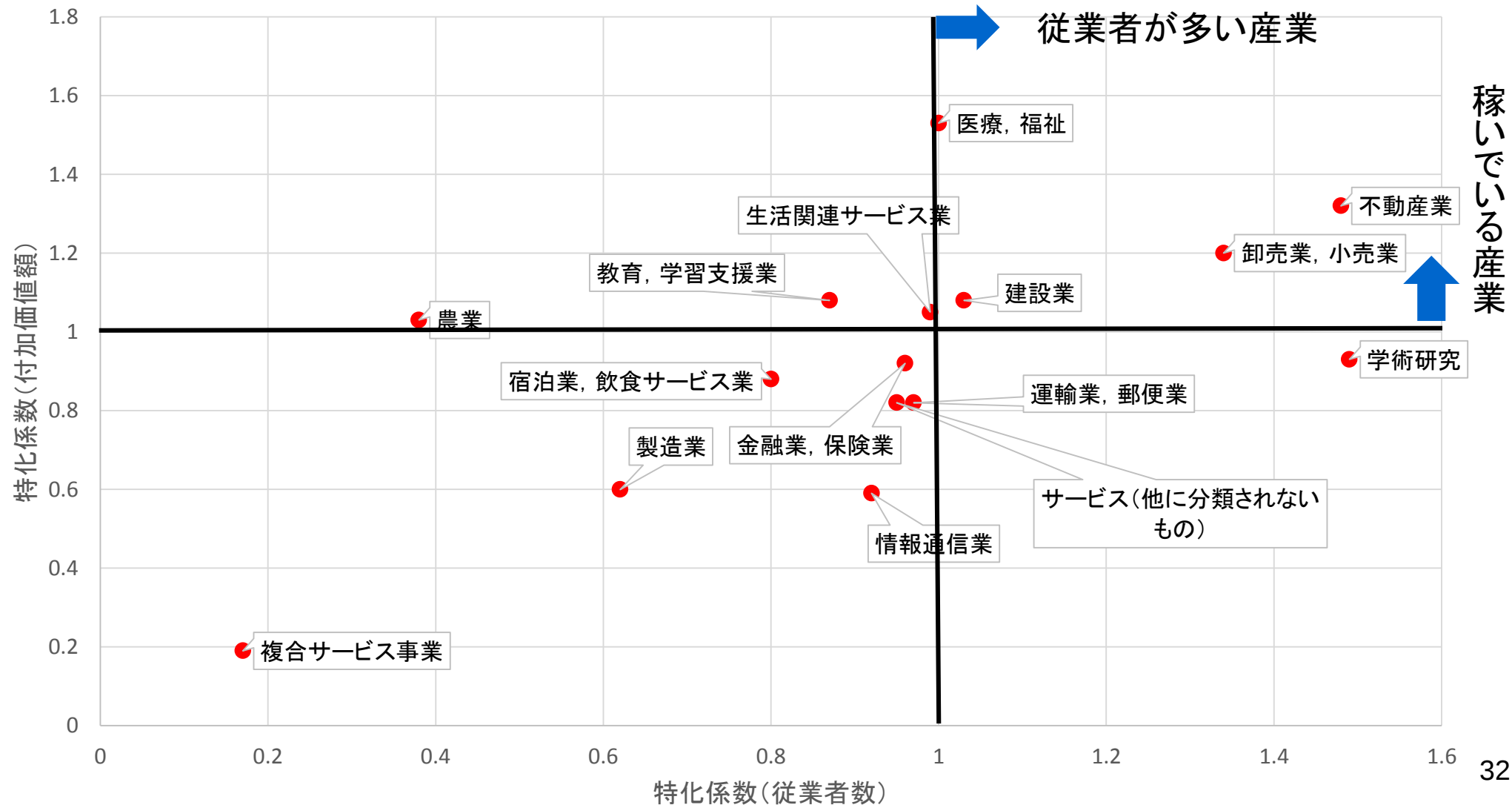
(備考1) ○は中核的産業

(備考2) 転入・転出超過数

＝転入者数(当該地域に常住している就業者のうち, 5年前は当該地域以外に常住していた就業者)－
転出者数(5年前は当該地域に常住していた就業者のうち, 調査時は当該地域以外に常住している就業者)

産業構造 広島市

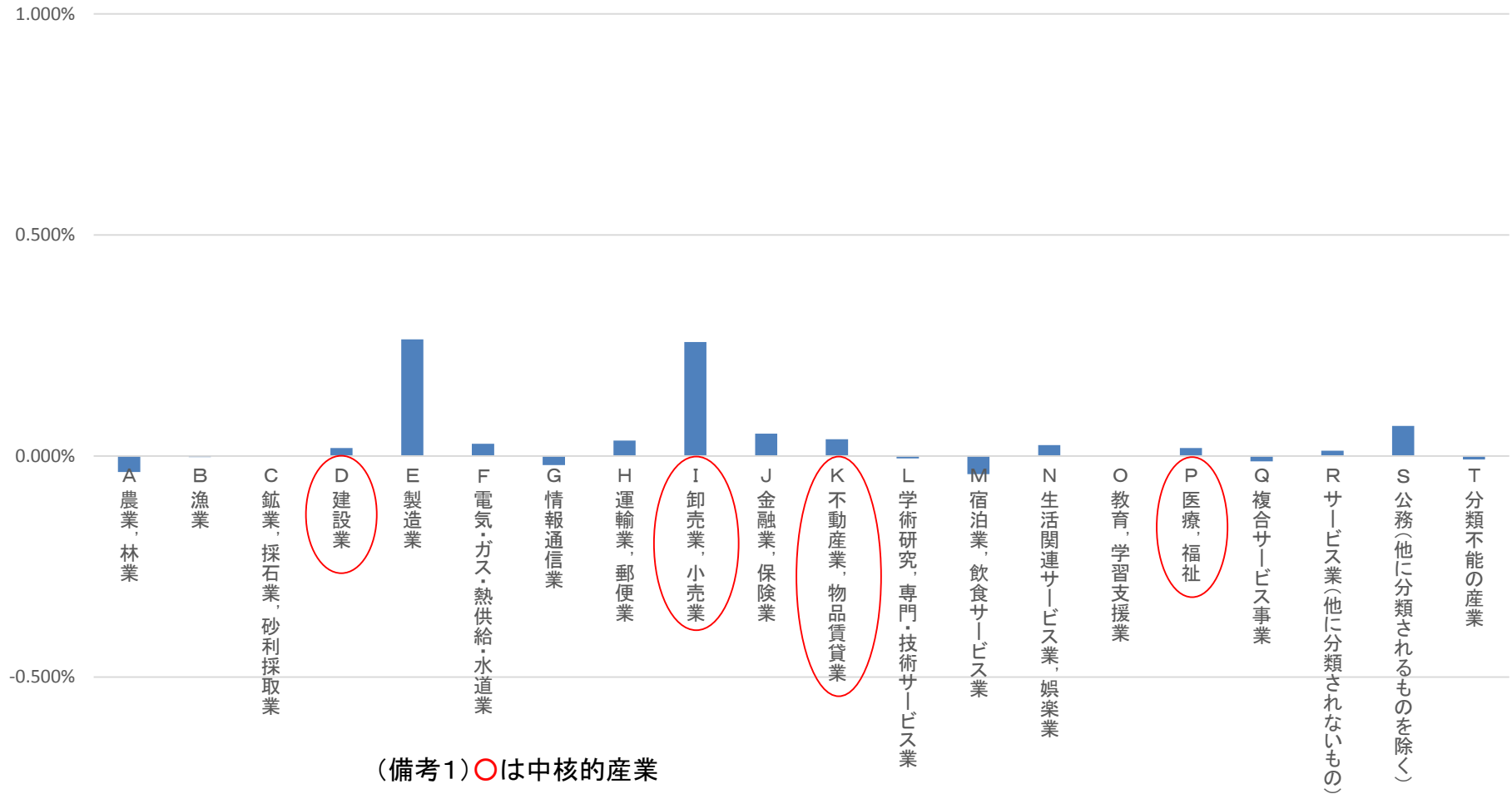
○ 広島市では、「不動産業」「卸売業・小売業」「医療、福祉」「建設業」の特化係数が高い。



産業別転入・転出超過割合 広島市

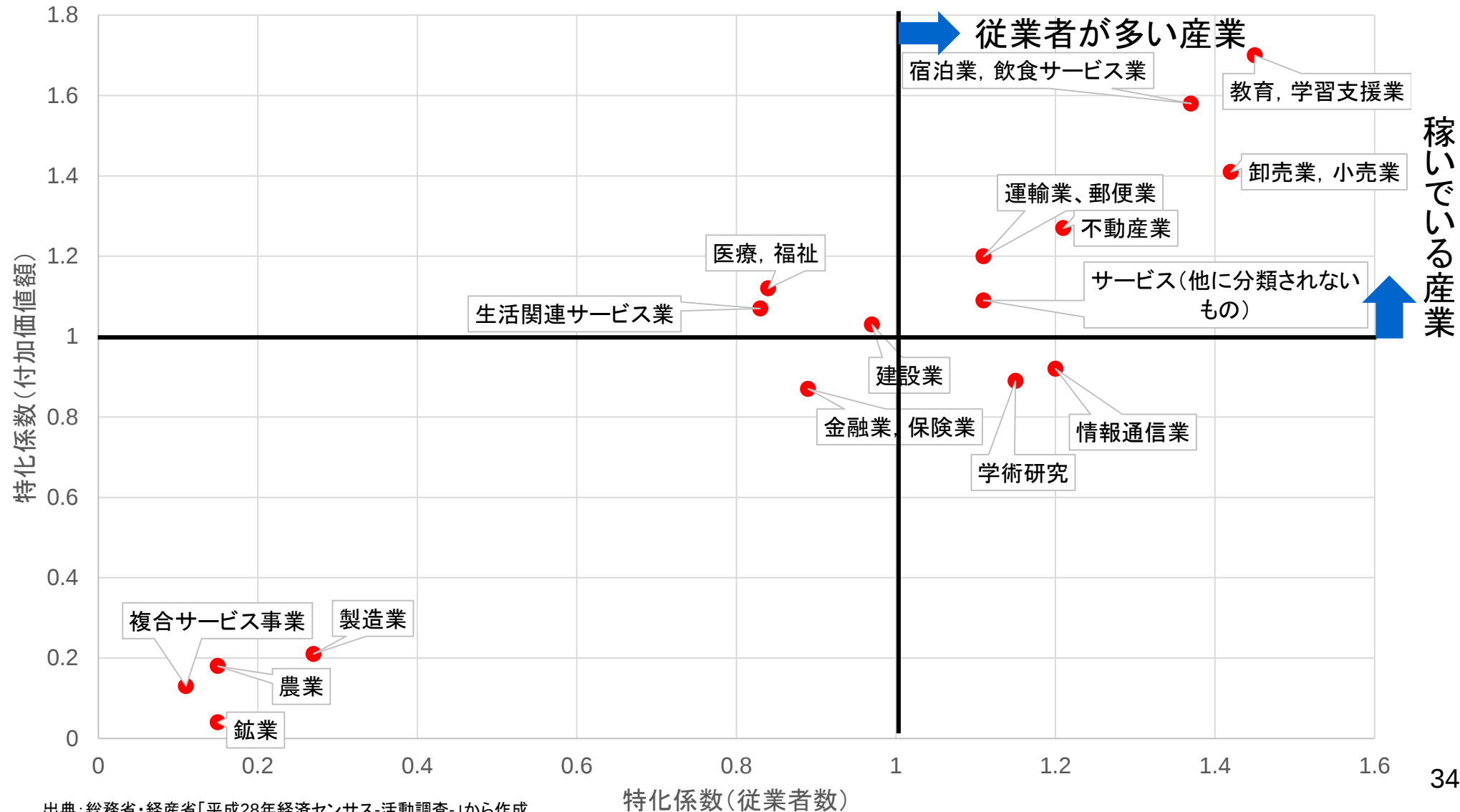
○ 広島市の特化係数が高い産業では、他県から人を集めている。

他県への転入・転出超過数の対5年前(10年)就業者数比



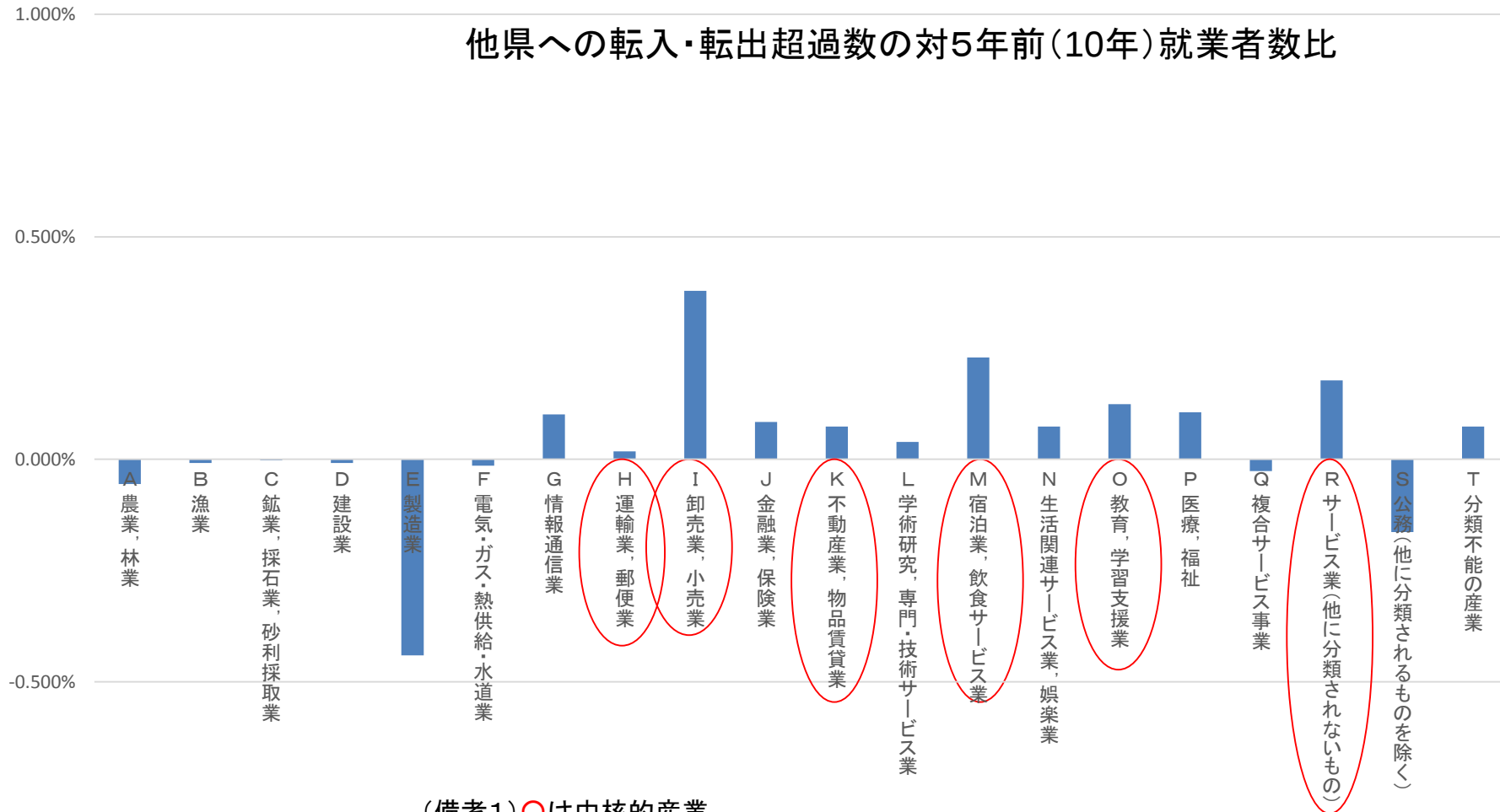
産業構造 福岡市

○ 福岡市では、「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産業」「卸売業・小売業」「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないものを除く）」の特化係数が高い。



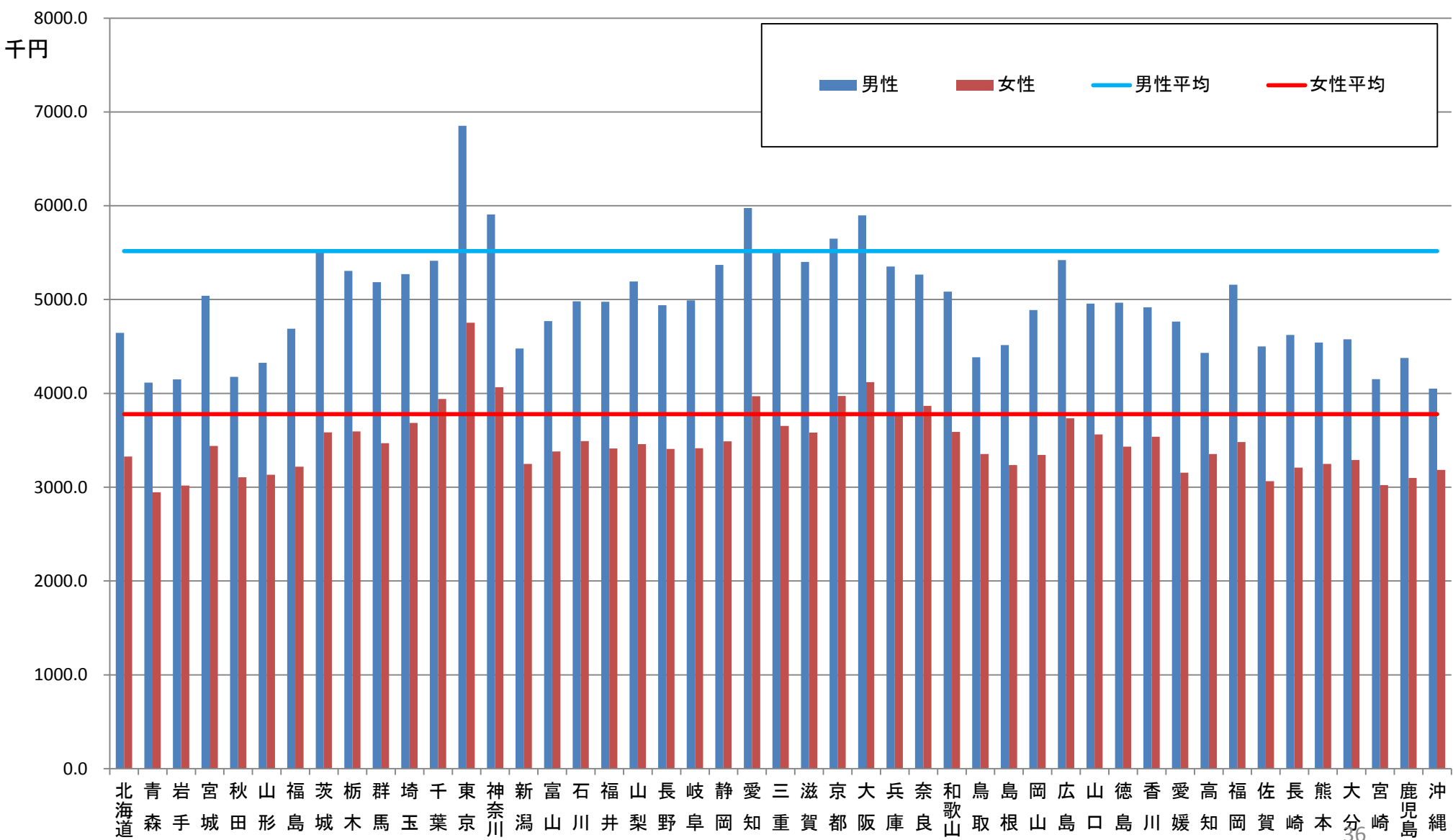
産業別転入・転出超過割合 福岡市

○ 福岡市の特化係数が高い産業では、他県から人を集めている。



都道府県別年収

○ 地方圏の年収は、3大都市圏と比べて低い。

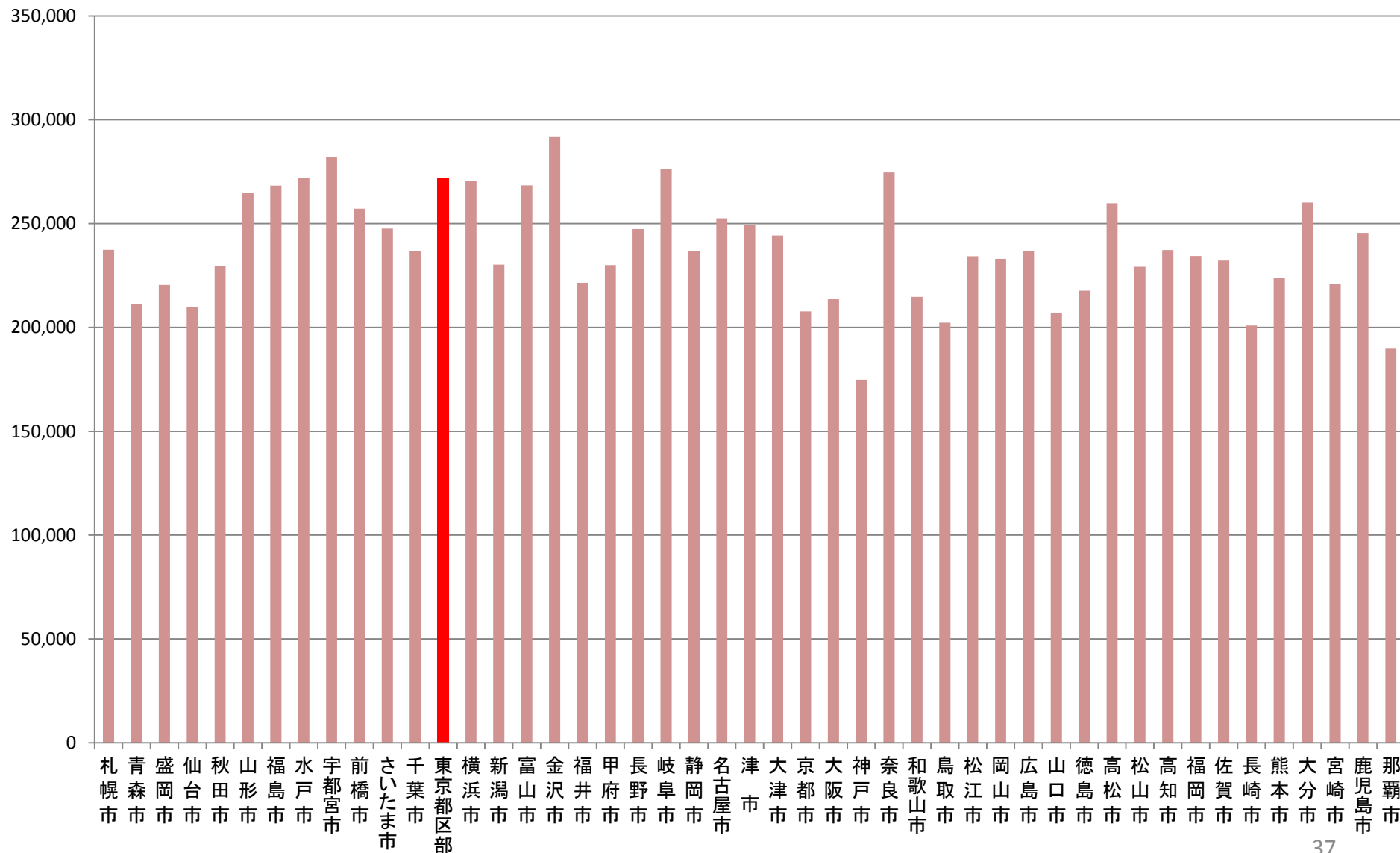


(出典)平成29年賃金構造基本統計調査

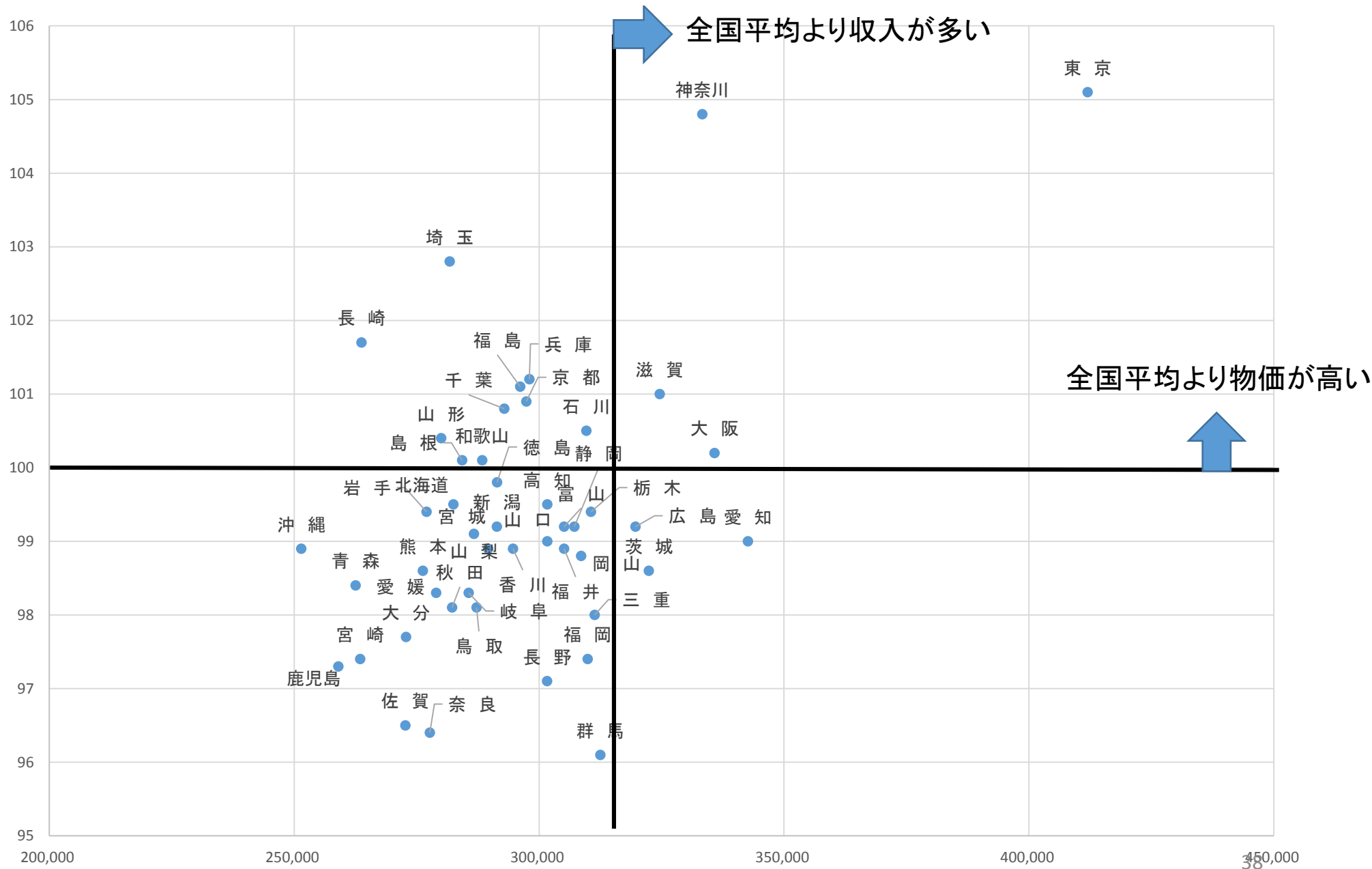
県庁所在地別 1 か月あたり支出額（総世帯）

○ 地方であっても、金沢市など、東京23区よりも、1か月あたり支出額が多い都市がある。

円



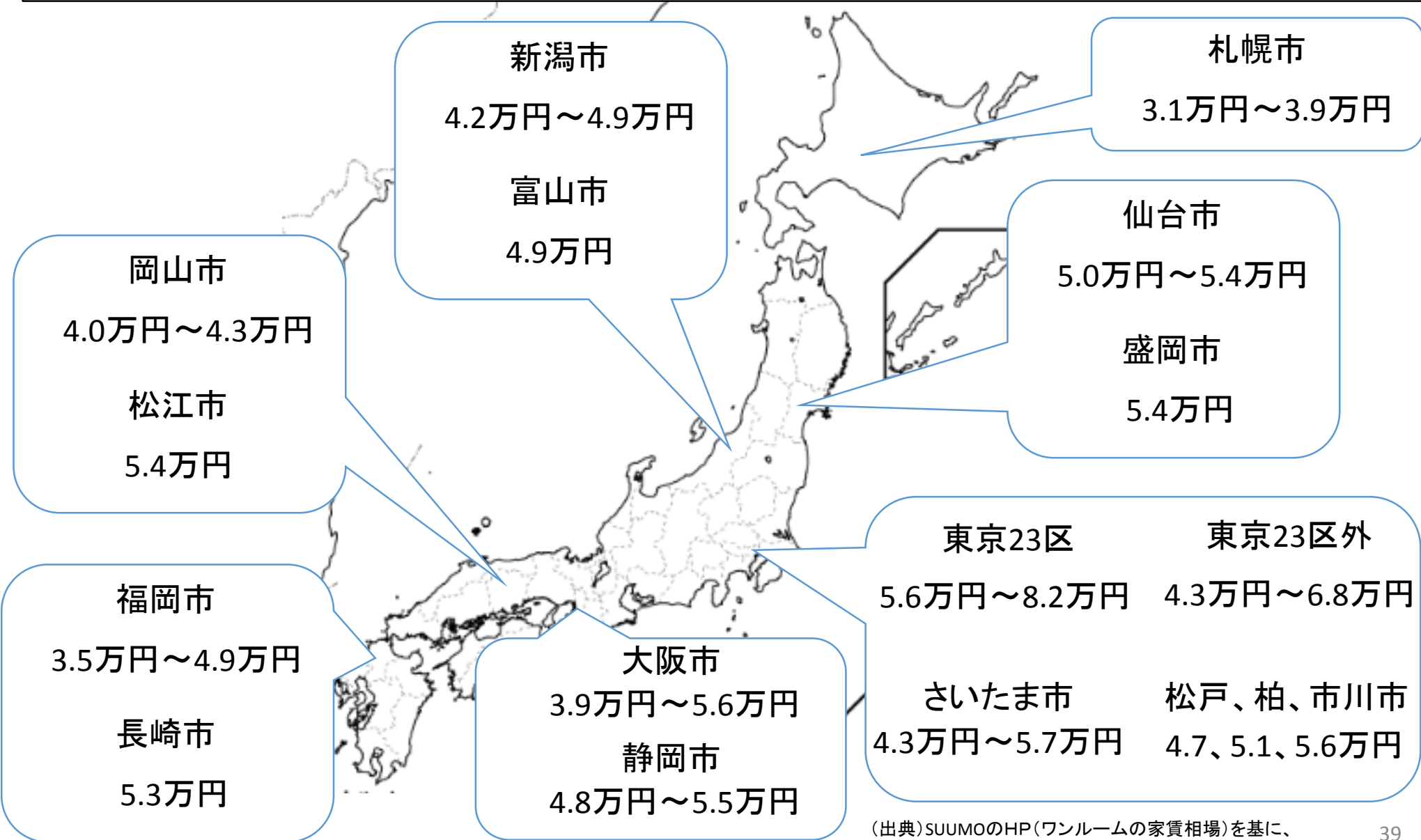
都道府県別物価・収入



(出典)物価:平成29年平均消費者物価地域差指数、収入:各都道府県「毎月勤労統計調査」現金給与総額

地域別家賃相場

○ 家賃相場は、東京圏と、地方で大きな差はない。

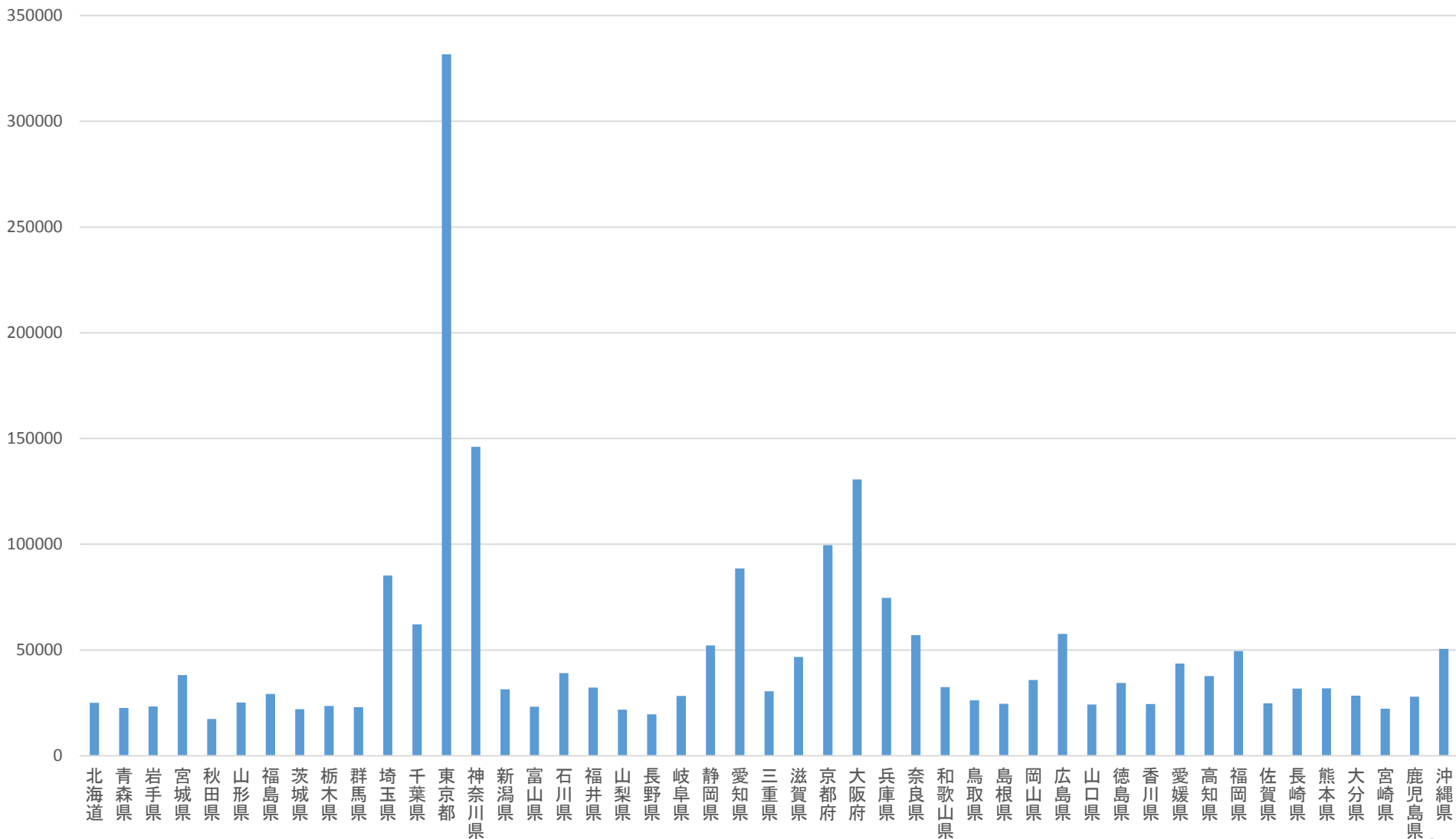


(出典)SUUMOのHP(ワンルームの家賃相場)を基に、
まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

都道府県別別土地（住宅地）取引価格（取引面積1㎡あたり）

○ 地方の土地（住宅地）取引価格は、3大都市圏と比べて低い。

円



（出典）国土交通省「土地総合情報システム 不動産取引価格情報」

都道府県別の働き方、住宅（持ち家）規模

週60時間以上働く人の割合

都道府県	割合	都道府県	割合
1 沖縄	5.1%	25 大阪	7.7%
2 秋田	6.1%	26 京都	7.9%
3 高知	6.1%	27 神奈川	7.9%
4 島根	6.3%	28 滋賀	7.9%
5 青森	6.5%	29 熊本	8.0%
6 三重	6.8%	30 福島	8.0%
7 徳島	6.9%	31 石川	8.0%
8 新潟	6.9%	32 茨城	8.0%
9 山形	7.0%	33 愛知	8.1%
10 富山	7.0%	34 群馬	8.1%
11 山口	7.1%	35 岡山	8.2%
12 大分	7.1%	36 長崎	8.2%
13 鹿児島	7.1%	37 千葉	8.2%
14 鳥取	7.1%	38 広島	8.3%
15 兵庫	7.1%	39 山梨	8.4%
16 岐阜	7.2%	40 宮城	8.4%
17 岩手	7.2%	41 香川	8.4%
18 静岡	7.4%	42 埼玉	8.4%
19 宮崎	7.4%	43 長野	8.4%
20 和歌山	7.4%	44 福岡	8.5%
21 奈良	7.4%	45 栃木	8.6%
22 愛媛	7.5%	46 東京	8.8%
23 福井	7.6%	47 北海道	8.9%
24 佐賀	7.7%	全国	7.9%

平日一日当たりの通勤等時間

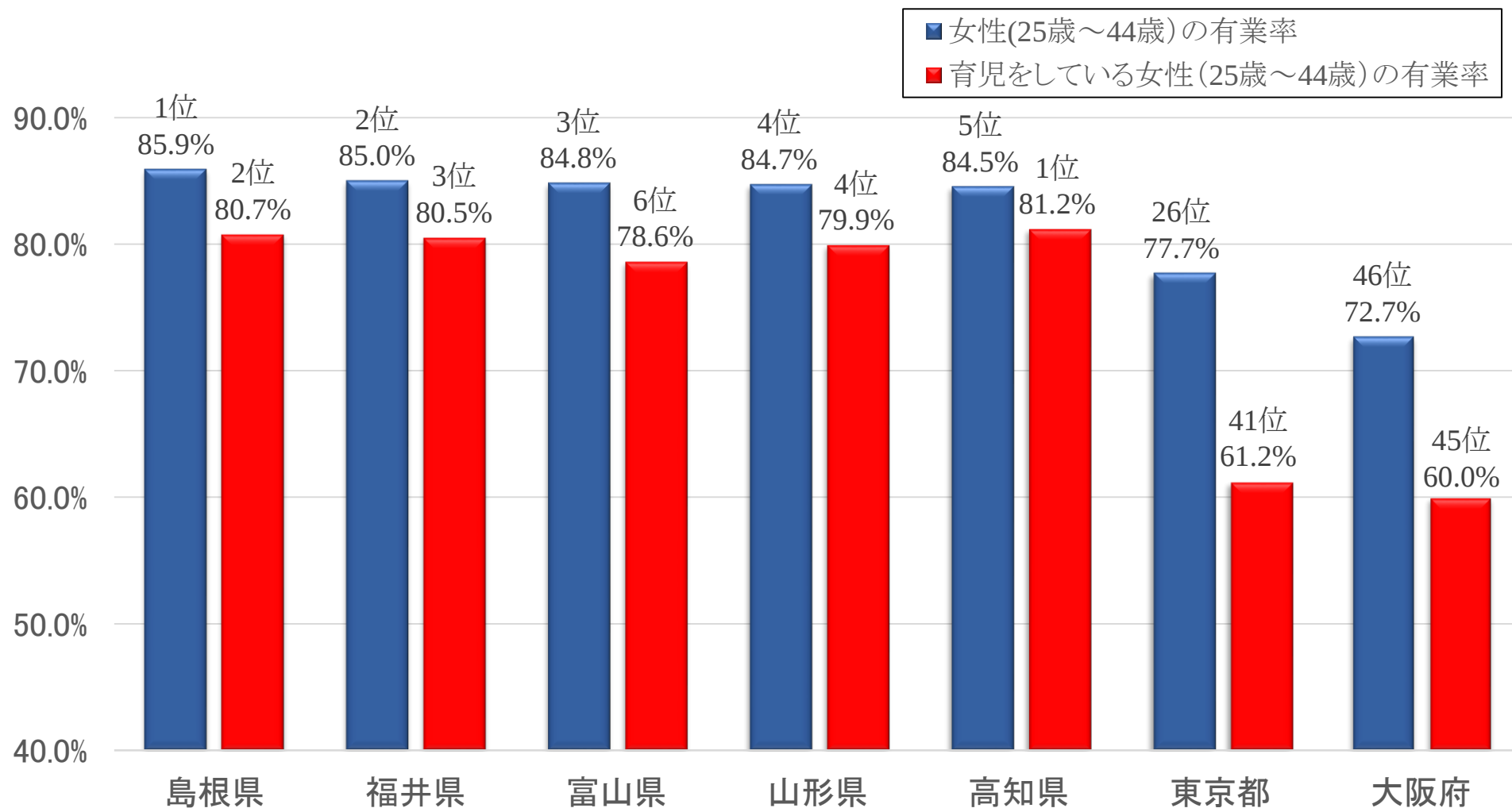
都道府県	時間(分)	都道府県	時間(分)
1 大分	56	25 福島	66
2 秋田	57	25 沖縄	66
2 鳥取	57	27 長崎	68
2 鹿児島	57	28 宮城	69
5 島根	58	28 群馬	69
6 青森	59	28 静岡	69
6 山形	59	31 栃木	70
6 福井	59	32 岐阜	71
6 宮崎	59	33 三重	72
10 山口	60	33 広島	72
10 佐賀	60	35 岡山	73
12 富山	61	36 滋賀	75
12 愛媛	61	37 福岡	77
14 北海道	62	38 茨城	81
14 岩手	62	39 愛知	82
14 長野	62	39 京都	82
14 和歌山	62	41 兵庫	84
14 香川	62	42 大阪	89
19 石川	63	43 奈良	96
19 山梨	63	44 東京	97
19 高知	63	45 埼玉	101
22 新潟	65	46 千葉	108
22 徳島	65	47 神奈川	110
22 熊本	65	全国	82

一住宅当たり延べ面積(持家)

都道府県	面積(m ²)	都道府県	面積(m ²)
1 富山	177.03	25 静岡	131.66
2 福井	173.29	26 茨城	131.13
3 山形	168.01	27 山口	129.40
4 石川	162.51	28 熊本	129.26
5 秋田	162.04	29 和歌山	128.78
6 新潟	161.50	30 愛知	127.94
7 島根	159.22	31 愛媛	127.56
8 鳥取	156.46	32 大分	127.35
9 岩手	154.60	33 広島	125.16
10 長野	154.37	34 長崎	123.66
11 青森	150.10	35 北海道	121.53
12 岐阜	148.23	36 宮崎	120.11
13 滋賀	147.43	37 福岡	119.10
14 福島	146.37	38 兵庫	118.56
15 佐賀	144.97	39 高知	118.28
16 岡山	140.01	40 京都	114.30
17 山梨	138.86	41 千葉	110.29
18 香川	138.31	42 鹿児島	109.54
19 徳島	138.05	43 埼玉	106.96
20 三重	136.36	44 沖縄	104.28
21 栃木	134.24	45 大阪	101.58
22 宮城	133.85	46 神奈川	98.60
23 群馬	133.08	47 東京	90.68
24 奈良	132.03	全国	122.32

地域別女性の有業率及び育児中の女性の有業率

○ 有業率の高い都道府県では、育児中の女性も仕事を継続する割合が高い。

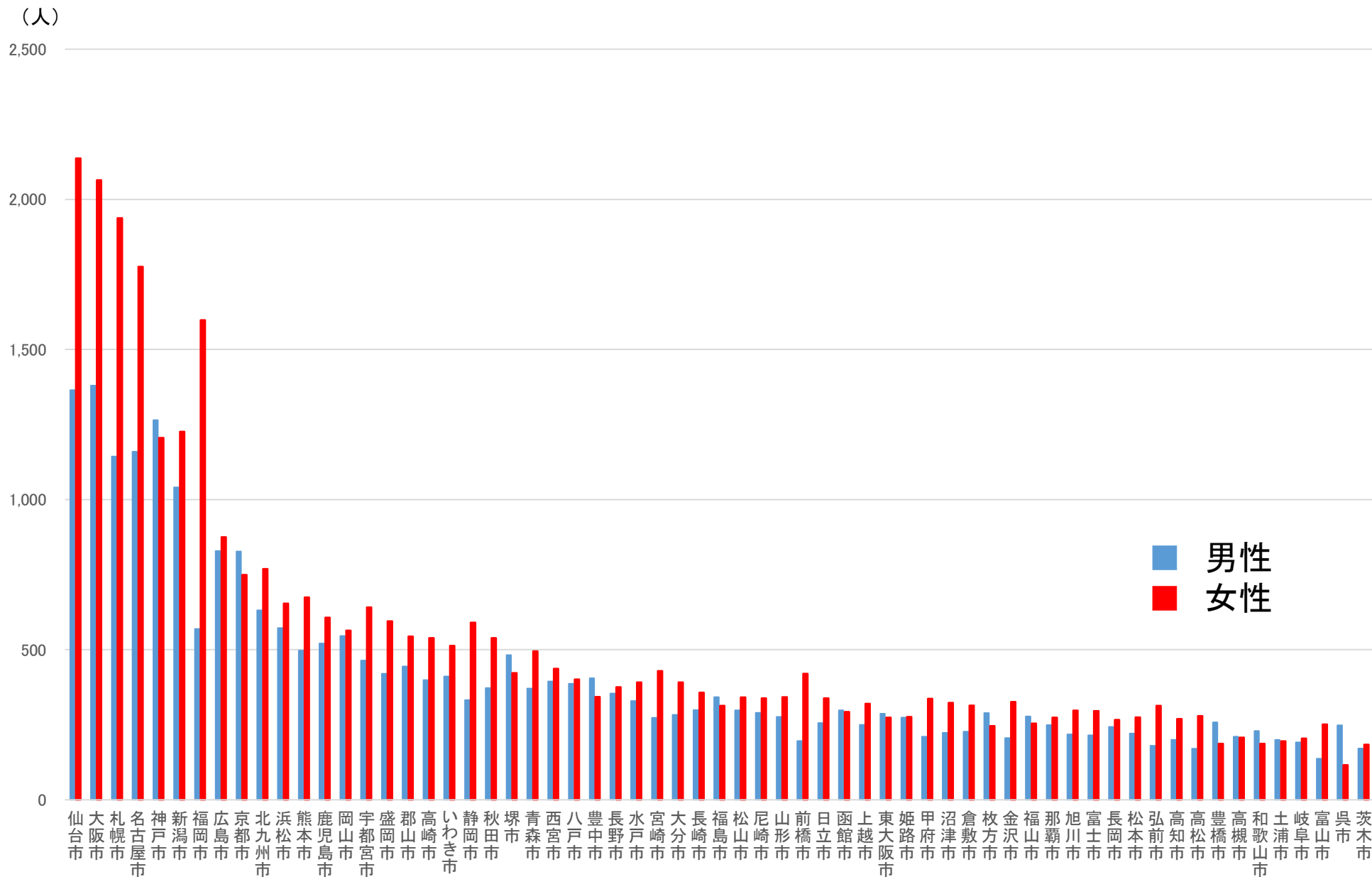


都道府県別非正規雇用率

- 全ての都道府県において、女性の割合の方が高い。
- 男性は、地域差はあまりないが、女性は、地域差が見られる。

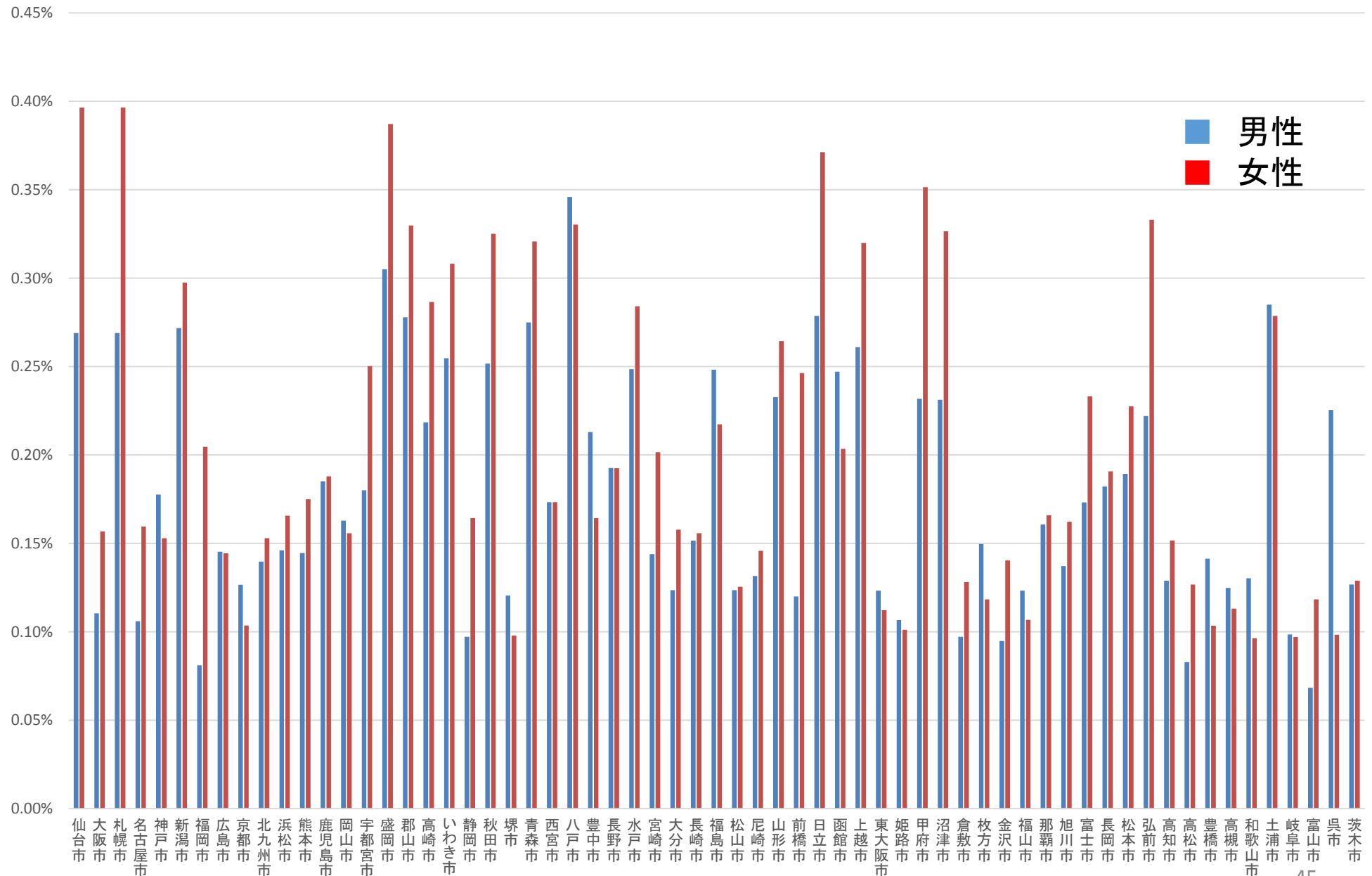


東京圏への転入超過数 上位63団体の男女別内訳 2017年



資料：住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過割合 上位63団体の男女別内訳 2017年



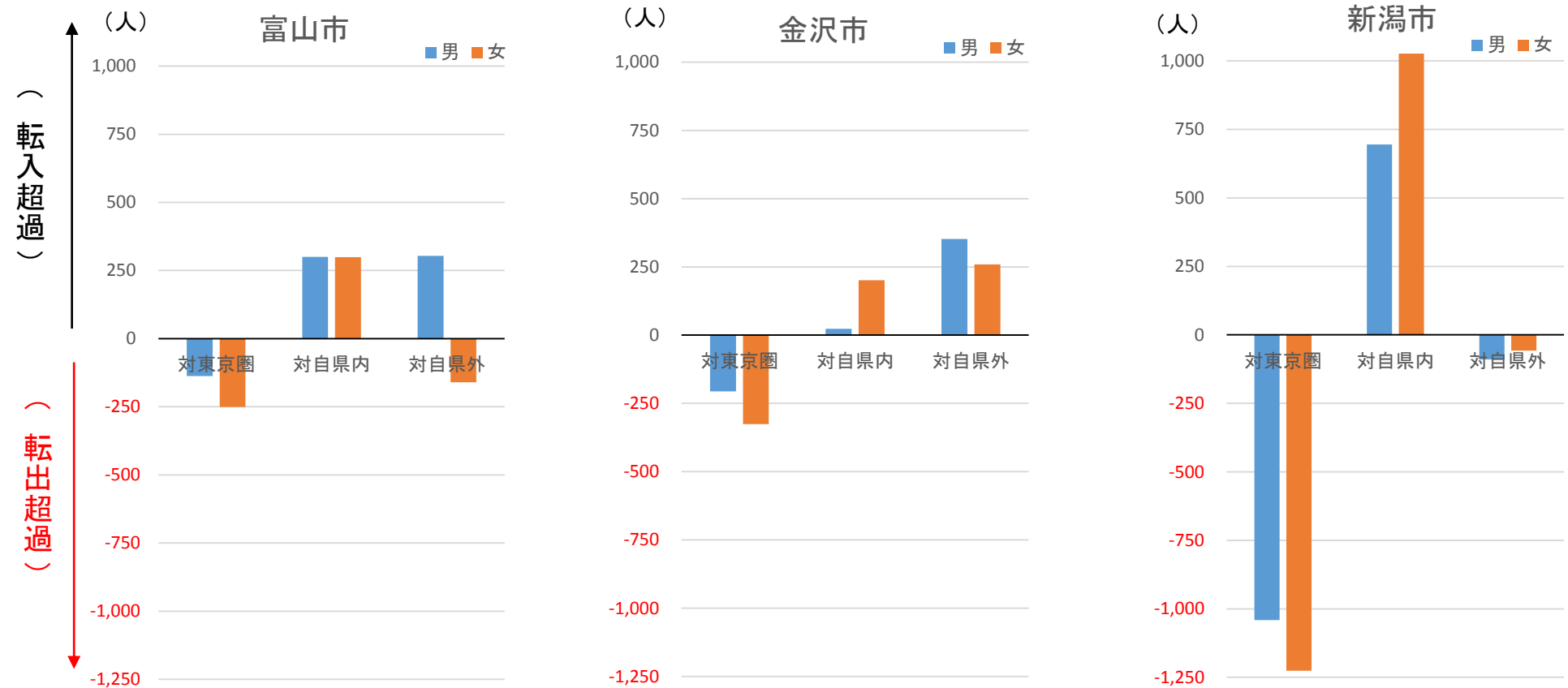
資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

富山市、金沢市、新潟市の人口移動の状況

- 類似の人口規模や立地条件でも、人口移動の状況は異なっており、産業構造や雇用の受け皿、周辺地域との相対的な地域の魅力の差等、様々な要因が考えられる。

＜対地域別転入超過数(2017)＞

日本人人口	(実数)単位:万人			(割合)	
	総数	男	女	男	女
富山市	41.2	20.0	21.2	48.5%	51.5%
金沢市	45.0	21.7	23.2	48.2%	51.6%
新潟市	79.5	38.3	41.2	48.2%	51.8%



資料: 転入超過数/住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。
人口/平成29年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)(日本人人口)

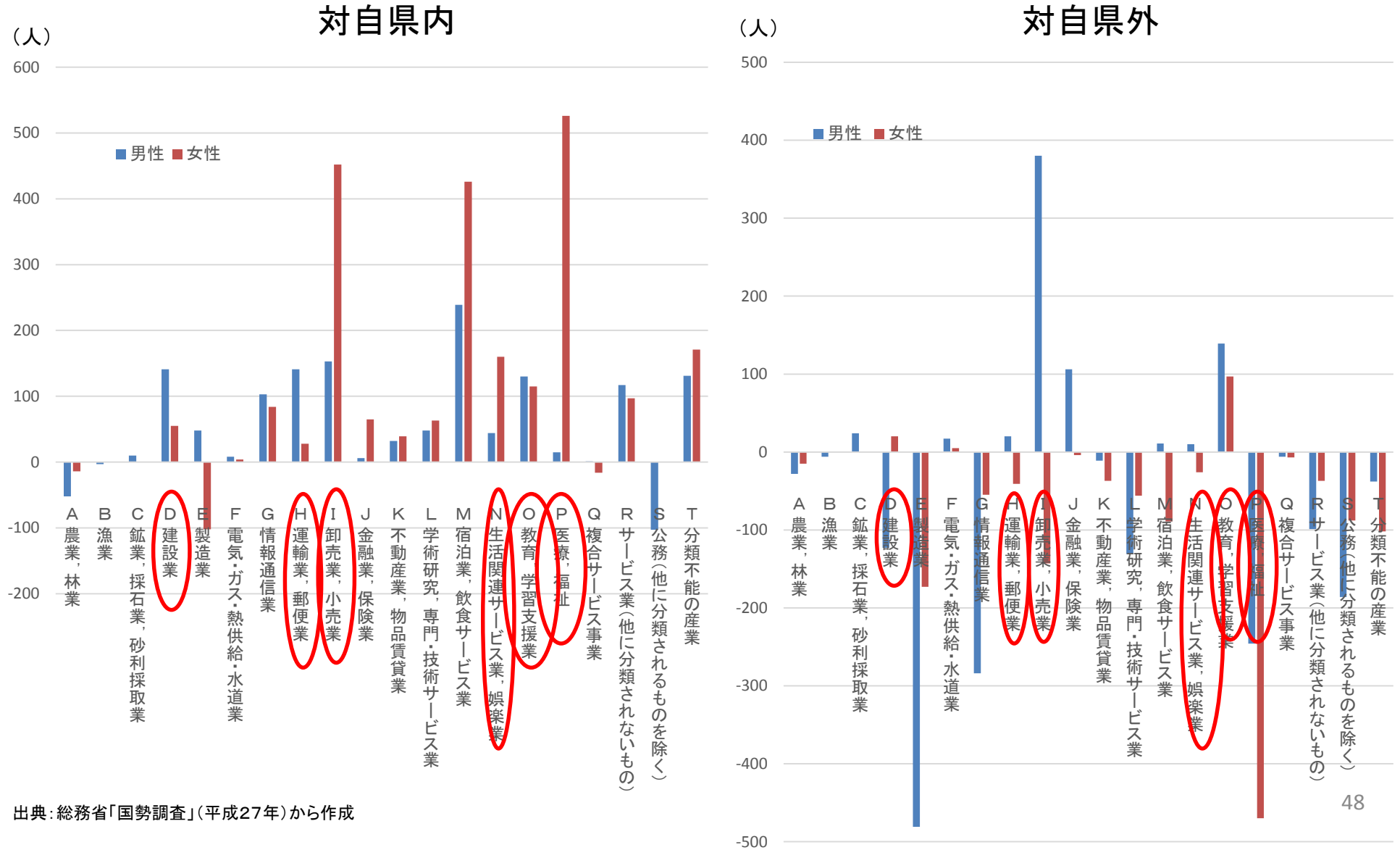
富山市、金沢市、新潟市の人口移動の状況

	富山市	金沢市	新潟市
東京駅からの時間距離	2時間13分	2時間33分	2時間18分
1万人当たり大企業数	2.12社	1.90社	1.84社
新規求人数(従業員300人未満企業)(※)	5,010人	5,932人	12,006人
新規求人数(従業員300人以上企業)(※)	452人	232人	1,232人
非正規雇用率(男)	20.02%	20.69%	20.89%
非正規雇用率(女)	50.11%	49.95%	53.90%
女性有業率	51.19%	53.99%	49.66%
育児をしている女性の有業率	72%	72%	75%
年収	477.1万円	498.3万円	447.8万円
1か月あたり総支出(全世帯)	268,389円	291,966円	230,288円
土地価格(面積あたり平均価格(円/㎡))	28,040.0245円/㎡	59,362.7507円/㎡	49,845.9791円/㎡
家賃相場(ワンルーム)	4.9万円	4.3万円	4.2万～4.9万円
産業構造 ※特化係数が高い産業	教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業
		卸売、小売業	卸売、小売業
	建設業	建設業	建設業
	製造業	宿泊、飲食サービス業	医療・福祉
			運輸業、郵便業
			生活関連サービス業、娯楽業

※平成30年6月の各県の職業紹介状況

(参考) 新潟市の産業間人口移動の状況

○ 新潟市の中核的産業は、自県内からは人を集めるが、「教育、学習支援業」を除き、他県へは人を出している。

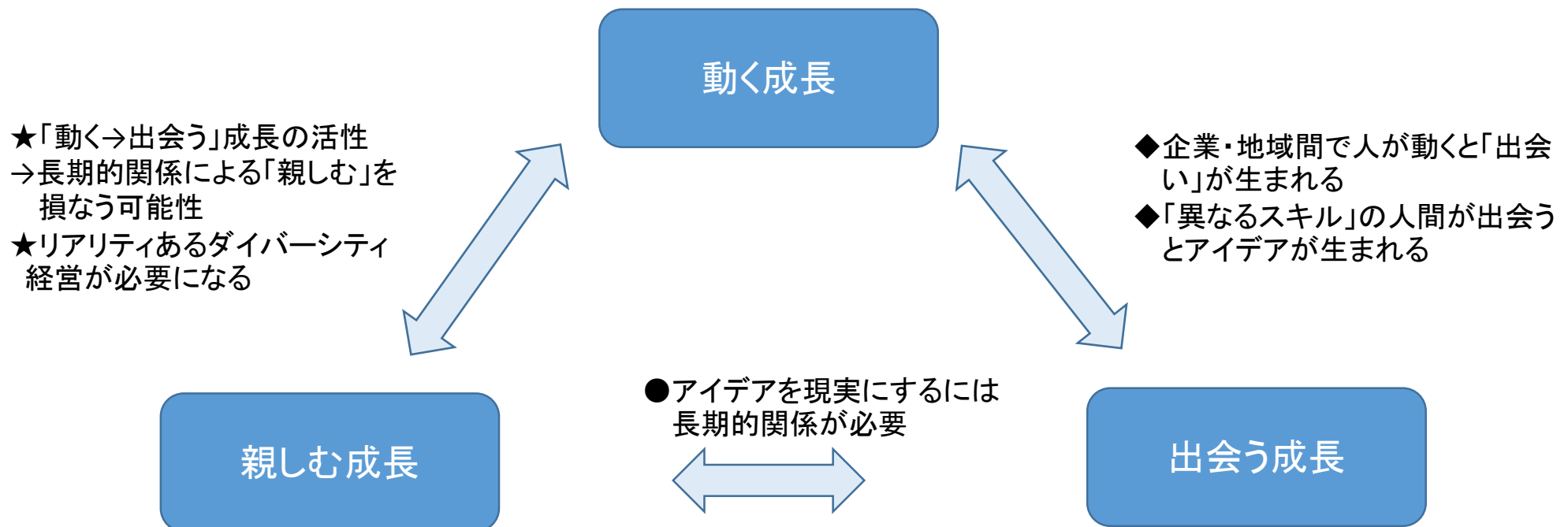


2. 都市に求められる機能

都市は成長のエンジンとして期待される

- 多様な人材が交流することで、イノベーションが生まれ、成長する。
- 都市は、多様な人材、資産が集積する強みを有しており、成長のエンジンとして期待される。
→ Society 5.0、SDGsなどの取組により、多様な人材が交流する機会の拡充が必要

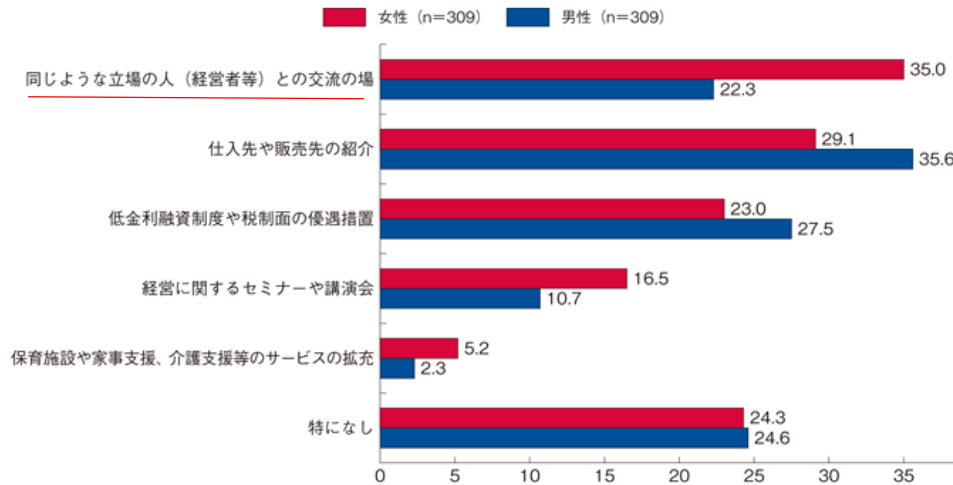
人間中心経済の基本動学



都市は成長のエンジンとして期待される

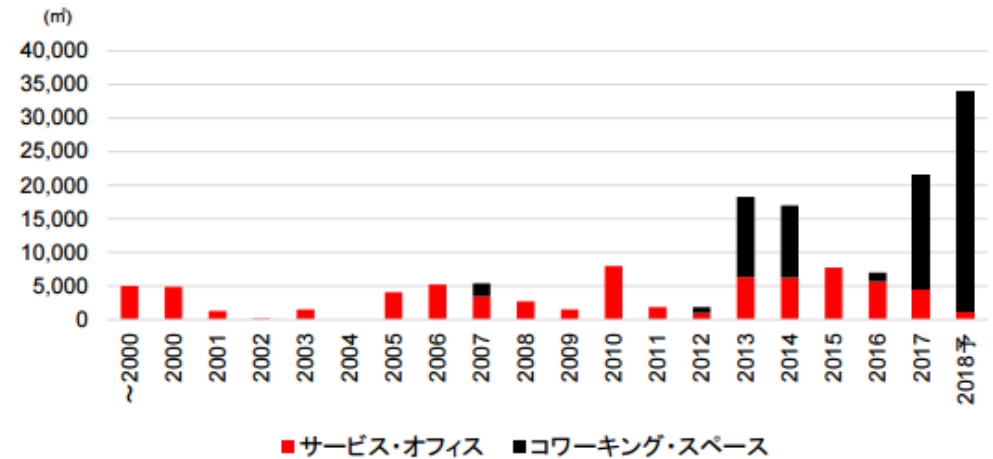
- 起業時に他者との交流を望む者が一定程度存在する。
- 他者との交流の場として活用できるコワーキングスペースが近年増加傾向にある。

第2-2-52図 男女別の起業時に欲しかった支援(複数回答)



資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
 (注) 男女差の大きい回答及び「特になし」の回答を抜粋。

図表2 東京における新規床面積(コワーキング・スペース対サービス・オフィス)(開設時点ベース)



(備考)

○サービスオフィス

: コンシェルジュ、通訳等のサービスを提供しているオフィス。他の利用者と共有して利用するものの、完全個室のものが大半を占める

○コワーキング・スペース

: 他企業とのコミュニケーションを促進するフリーアドレス(席を自由に選択できる)制オフィス

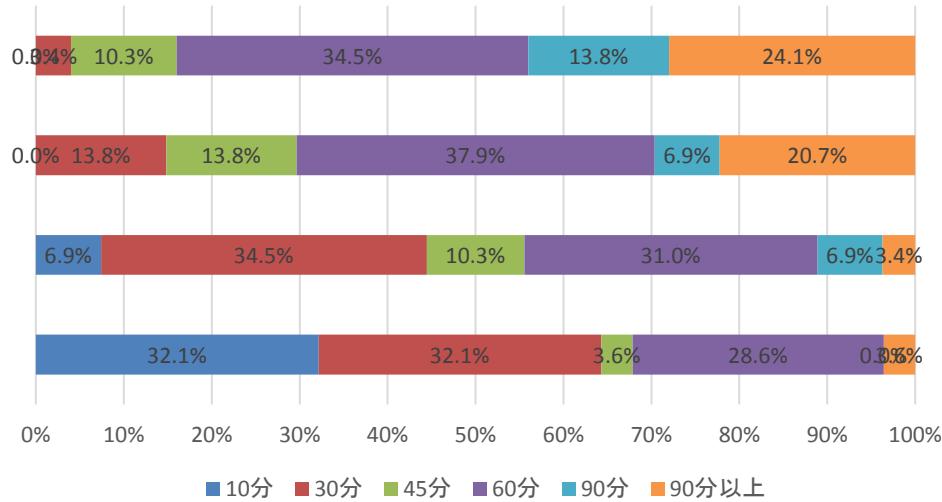
(出典) JILリサーチ事業部「東京オフィス市場で拡大するコワーキング・スペース」

交流しやすい時間距離

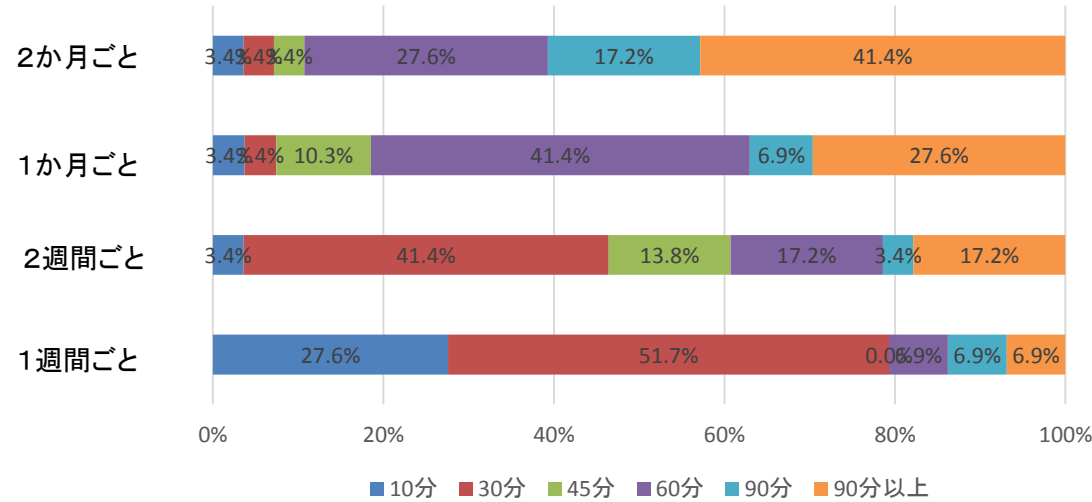
○ 交流しやすい時間距離は、1～2時間程度。

＜家族の介護に係る許容できるおよその片道移動時間（男女別）＞

男性

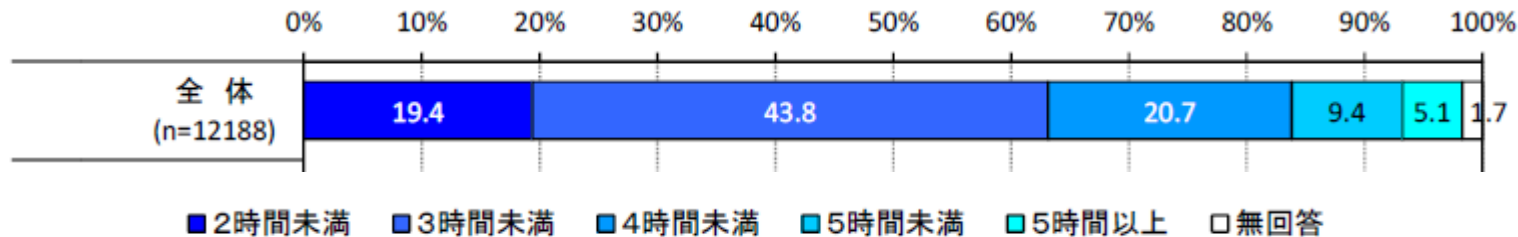


女性



（出典）家族の介護・介助にかかる移動時間・費用からみた高齢者の遠隔地介護に関する研究（日本建築学会技術報告集 第21巻 第49号）

＜日帰りでの自動車旅行の運転許容時間＞



（出典）平成22年度電源地域産業育成支援事業若狭路情報発信・調査事業実施報告書（分析編）
52

○様子見圏域

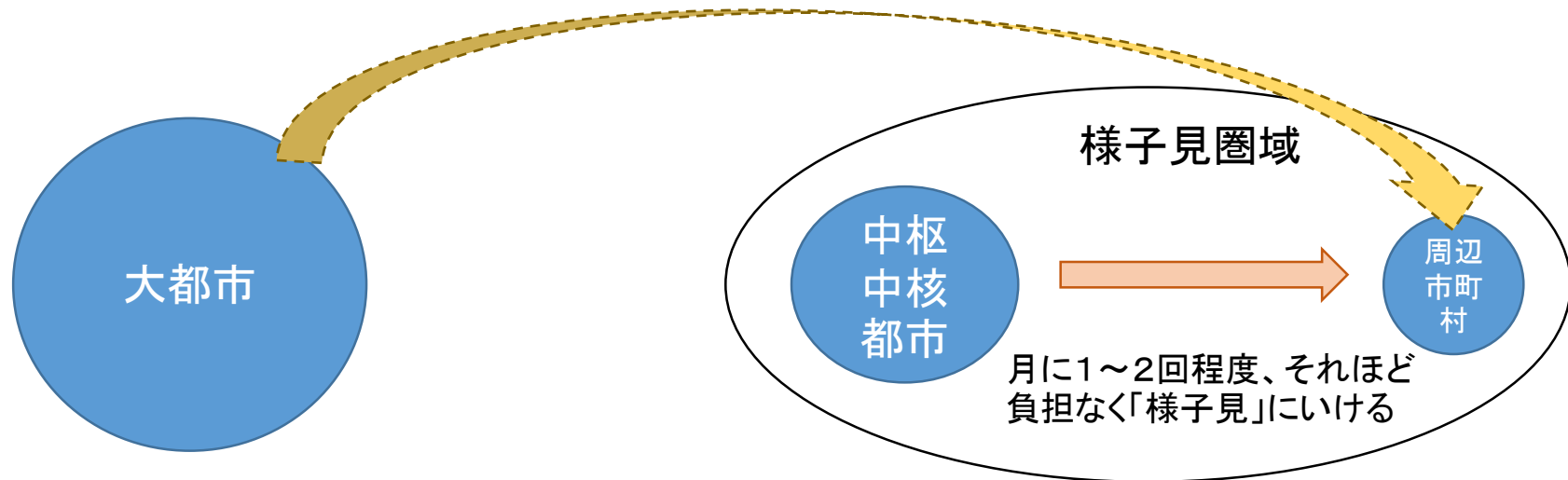
様子見圏(車で日帰りできる時間距離で、半日程度滞在をして面倒見ができる)域内での居住

様子見圏域内(車で2～3時間の距離)であれば、

- ①急な場合でも介護にかけつけることができる
- ②日頃サポートしている近隣の人たちにしても気分的に楽である
- ③定期的交流の中でふるさとと息子・孫たちとのつながりができる
- ④子孫とのつながりの中から、親が住んでいる旧家をリゾート的に活用する可能性が生じ、地域の活性化にも役立つ

<様子見圏域のイメージ>

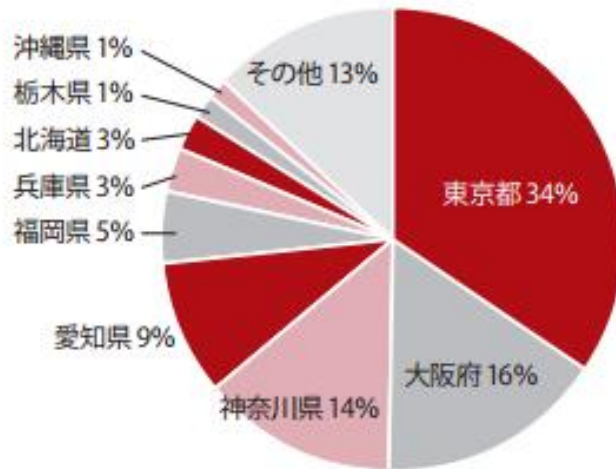
移動・費用の面で、介護のために通うことは困難 → 呼び寄せを検討



外資系企業の立地先

- 投資拡大の際の立地候補先として、東京以外の道府県が66%を占めている(※ 外資系企業270社回答)。
- 投資を拡大する際の機能としては、「営業・販売」、「顧客サービス」が各都道府県で上位に挙げられる。
- 神奈川県、兵庫県では「研究開発」、愛知県、沖縄県では「生産・製造」、福岡県では「物流」の機能がそれぞれ上位に挙げられるなど、追加投資する機能によって一定の特徴が見られた。国内各地域の強みを生かした拠点立地の可能性がうかがえる。

投資拡大する際の立地（上位2つまで選択）



投資拡大する際の立地および機能（上位2つまで選択）

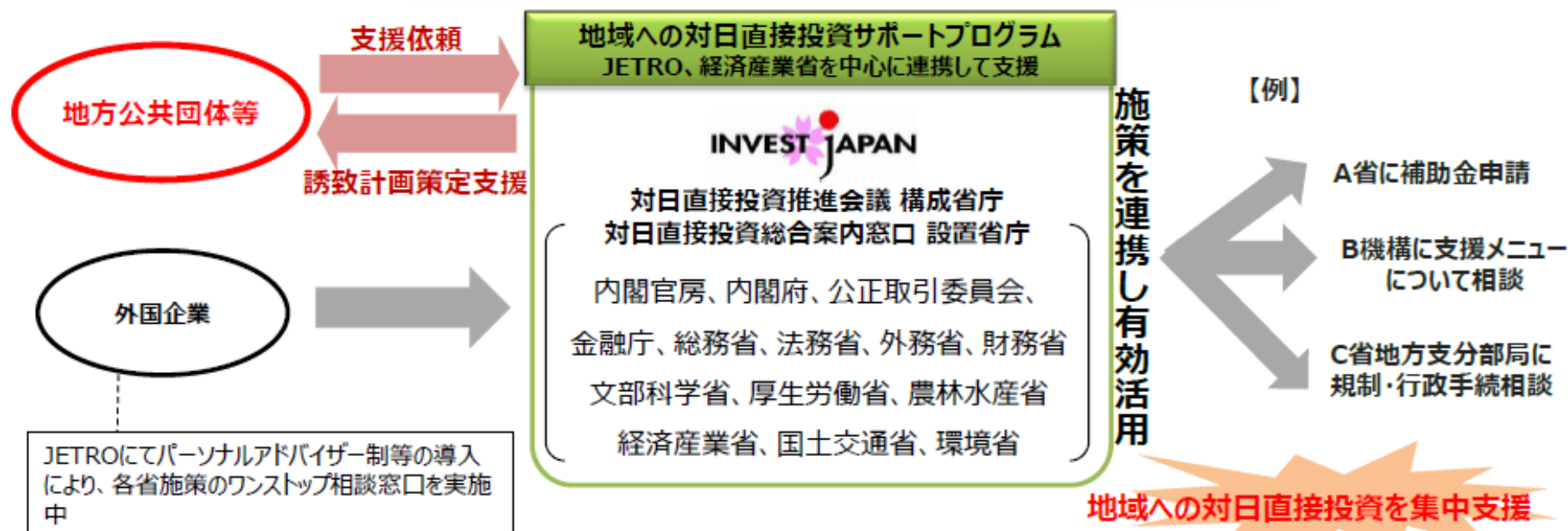
順位	都道府県	件数	機能1位	機能2位	機能3位
1	東京都	93	営業・販売	顧客サービス	生産・製造、研究開発
2	大阪府	43	営業・販売	顧客サービス	生産・製造、研究開発
3	神奈川県	37	営業・販売	顧客サービス	研究開発
4	愛知県	25	営業・販売	顧客サービス	生産・製造
5	福岡県	14	営業・販売	顧客サービス	物流
6	兵庫県	8	営業・販売	研究開発	生産・製造
7	北海道	7	営業・販売	顧客サービス	その他
8	栃木県	4	生産・製造、研究開発	—	—
8	沖縄県	4	生産・製造	営業・販売、顧客サービス	—
	その他	35			

出典: ジェトロ「日本の投資環境に関するアンケート調査」(2017年)

対日直接投資サポートプログラム

- 対日直接投資は東京を中心とする一部大都市に集中。しかし、それ以外の地域にも、技術力を持った企業、特色ある産業集積、様々な地域資源、優秀な労働力が存在。こうした地域の強みと外国企業が持つ販路・技術・人材・ノウハウを結び付けることで、新たな需要を創出し、生産性を高め、良質な雇用機会を創出していくことが可能。
- 昨年、JETROでは「外国企業パーソナルアドバイザー制」を導入し、外国企業に対して東京近郊におけるきめ細かいサポート体制を実現。今後は、外国企業の誘致主体である地方公共団体等に対して、多様な企業の呼び込み実施をサポートし、地域への対日直接投資を強力に推進していくことが必要。

地方公共団体等の誘致計画策定のサポートやコンサルテーション、有効な施策の利活用促進を実施し、地方公共団体等の対日直接投資に関する取組をブラッシュアップ



対日サポートプログラム支援対象自治体

- 各自治体が効果的な外国企業誘致を行っていくためには、特色ある産業集積、農林水産品、観光資源といった、地域が持つ強みを見極め、外国企業が持つ販路・技術・人材・ノウハウと結びつけていくことが重要。
- 経済産業省及びJETROは、外国企業の誘致に積極的な地方公共団体を政府が一丸となって支援していく「地域への対日直接投資サポートプログラム」について、24自治体等を支援対象に決定。

第1次支援対象自治体一覧

① 宮城県	⑩ 宮城県 仙台市
② 福島県	⑪ 神奈川県 横浜市
③ 茨城県	⑫ 愛知県 名古屋市
④ 千葉県	⑬ 京都府 京都市
⑤ 愛知県	⑭ 大阪府 大阪市
⑥ 三重県	⑮ 兵庫県 神戸市
⑦ 和歌山県	⑯ 福岡県 北九州市
⑧ 福岡県	⑰ 福岡県 福岡市
⑨ 熊本県	⑱ 旭川地域産業活性化協議会 あそひかわし たかすちょう ひがしかぐらちょう ひがしかわちょう (北海道旭川市・鷹栖町・東神楽町・東川町)
	⑲ 茨城県 つくば市
	⑳ 長野県 小諸市
	㉑ 三重県 松阪市
	㉒ 三重県 伊賀市
	㉓ 福岡県 久留米市
	㉔ 佐賀県 唐津市